

第1編 ビジョン編

第1章 目的と位置づけ

1. 計画の目的

札幌市内の企業は、99%以上が中小企業¹であり、札幌経済を下支えしていることから、その振興を目指すことを目的として『札幌市中小企業振興条例²』（以下「条例」という。）を平成20年（2008年）4月に全面改正しました。

条例には、「市は条例で定める基本理念にのっとり、中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。この場合において、中小企業者等の実態を的確に把握するとともに、中小企業者等の意見を適切に反映するよう努めなければならない。」と明記されています。

このことに加え、札幌市が将来にわたって発展するためには、企業・市民・行政が中長期的な視点から、産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有することが重要であることから、札幌市は、平成23年（2011年）1月に、令和2年度（2020年度）までの産業振興の方向性を示す計画として、『札幌市産業振興ビジョン』（以下「産業振興ビジョン」という。）を策定しました。

そして、平成29年（2017年）1月には、社会経済情勢の変化に対応するために令和4年度（2022年度）を最終計画年度とする『札幌市産業振興ビジョン改定版』（以下「産業振興ビジョン改定版」という。）として改定し、札幌市は適時適切に産業振興を進めてきたところです。

しかしながら、令和3年（2021年）に札幌市は初めて人口減少に転じ、時代の転換期を迎えました。また、少子高齢化の更なる進行による人口減少や労働力不足といった課題が顕在化している状況に加え、デジタル化の進展、気候変動やSDGs³への対応、GXを契機とした経済活性化の推進の動き、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした社会変容、不安定な世界情勢など社会経済情勢も大きく変化しています。さらに、今後は北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、札幌のまちのリニューアルに資する絶好の機会も控えています。

こうした変わりゆく社会経済情勢に的確に対応しながら、札幌経済を持続的に発展させていくため、次なる10年の産業振興の方向性を示す『第2次札幌市産業振興ビジョン』（以下「第2次産業振興ビジョン」という。）を策定します。

¹ 中小企業：経営規模が中小規模の企業。中小企業基本法で中小企業者の範囲が定められている（中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なる）。なお、小規模企業も中小企業に含まれる。

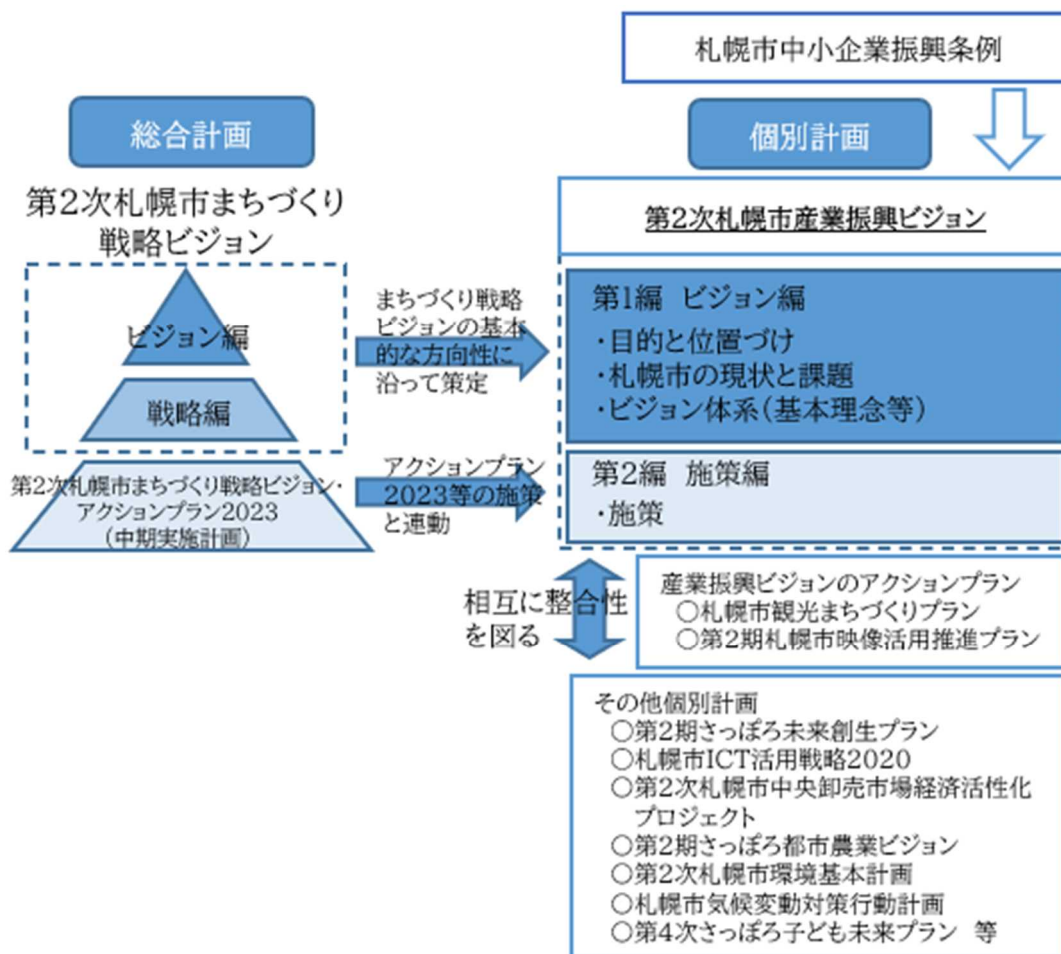
² 札幌市中小企業振興条例：中小企業を取り巻く経済的、社会的環境の変化等を踏まえ、中小企業の振興に関する基本理念を定めるなど、札幌市の施策の基本となる事項を定めたもの。中小企業者等への助成に対する指針等を定めていた旧条例（昭和39年（1964年）制定）を見直し、中小企業の振興に関する基本理念等を定める条例として平成20年（2008年）に施行。

³ SDGs：平成27年（2015年）9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12年（2030年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。

2. 位置づけ

第2次産業振興ビジョンは、条例に基づき策定する中小企業振興施策の総合的な計画であり、札幌市のまちづくりの計画体系では最上位に位置づけられる『第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン』（以下「第2次まちづくり戦略ビジョン」という。）の方向性に沿った、産業振興部門の個別計画となります。

第2次産業振興ビジョンの構成は、第1編をビジョン編として、目的や札幌市の現状と課題、ビジョン体系を示します。また、第2編を施策編として、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（以下「アクションプラン2023」という。）等の事業と連動させる形で、今後5年間で実施する予定の主な施策を掲載します。



3. 対象

札幌経済を持続的に発展させるためには、市内企業の99%以上を占め、札幌経済を支える中小企業を振興することが重要であり、こうした認識を、企業はもちろんのこと、まちづくりの担い手である市民や行政も共有することが大切です。

加えて、社会経済情勢に的確に対応しながら札幌経済が成長するためには、イノベーション⁴を生み出していくことが重要ですが、そのためには、大学等が持つ知識や研究成果を活用した課題解決や新たな技術を生み出すことが必要であることから、更なる産学官⁵連携の活性化が不可欠です。

このことから、札幌市の産業振興の担い手であり、産業振興の方向性を共有することが必要な**企業（大企業を含む）、経済団体、研究機関（大学を含む）、市民、行政**を第2次産業振興ビジョンの対象とします。

4. 計画期間

第2次産業振興ビジョンの計画期間については、中長期的な札幌市の産業振興の方向性を示すために、**第1編ビジョン編を令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間**とします。また、**第2編施策編は、アクションプラン2023等の事業と連動させる必要があることから、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間**とします。

このため、令和9年度（2027年度）を目途として、社会経済情勢の変化を踏まえながら第2編を中心に第2次産業振興ビジョンの改定を予定しています。

⁴ イノベーション：革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらす取組。

⁵ 産学官：産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）の三者。

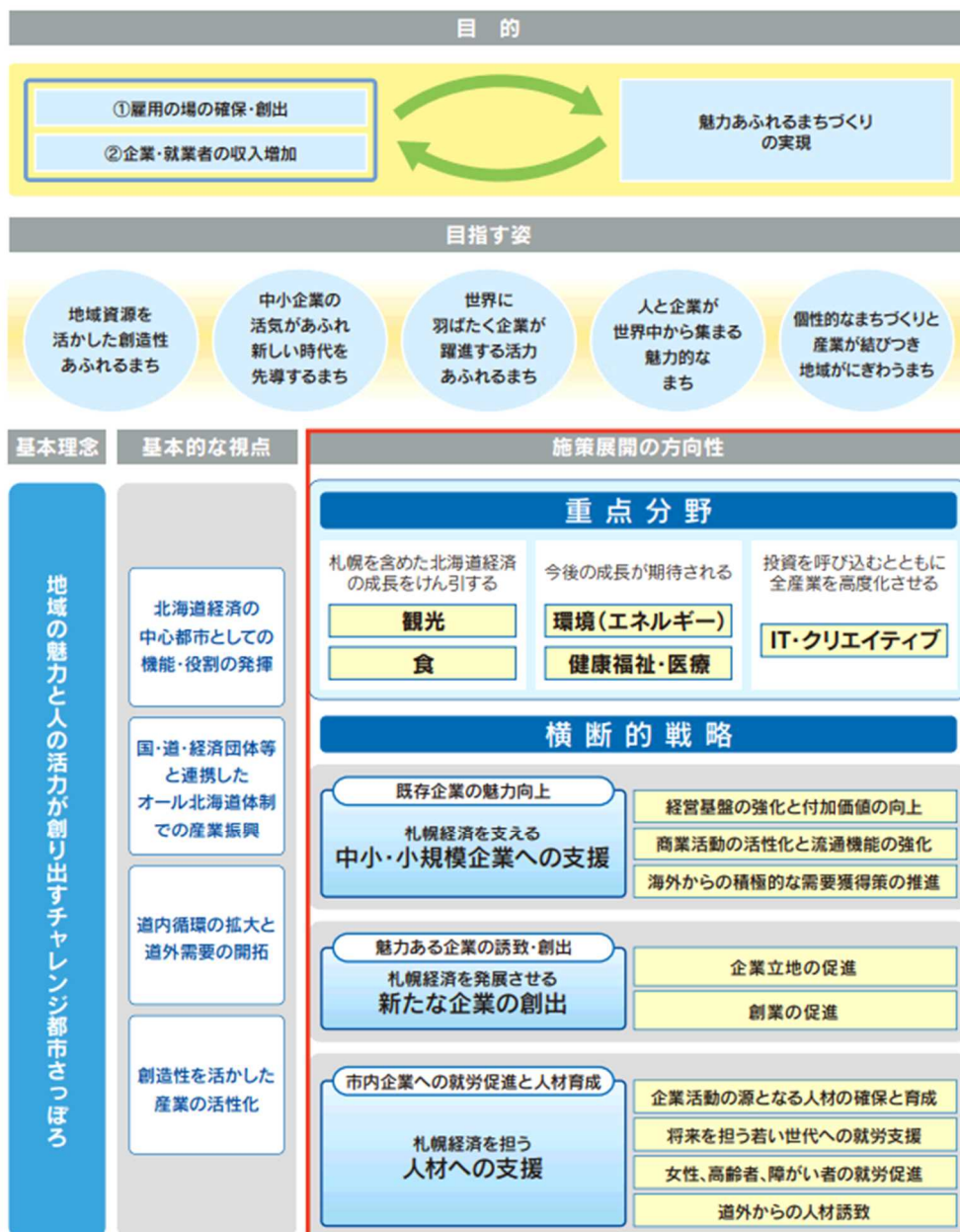
第2章 札幌市の現状

1. 産業振興ビジョン改定版（前ビジョン）の実施状況

札幌市では、産業振興ビジョン改定版で設定した産業振興の目的、基本理念、基本的な視点、5つの重点分野と3つの横断的戦略からなる施策展開の方向性に沿って産業振興を進めてきたところです。

第2次産業振興ビジョンを策定するにあたって、これまでの取組の実施状況や課題を振り返ります。

【産業振興ビジョン改定版 体系図】

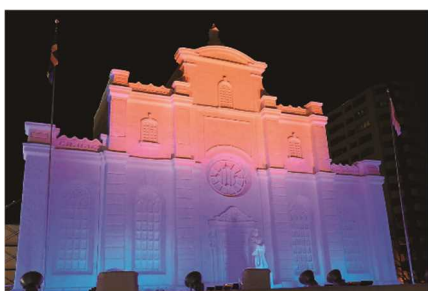


(1) 産業振興ビジョン改定版の主な取組

ア 重点分野

(ア) 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」、「食」分野

観光分野では、北海道の観光拠点としての役割を担うべく、さっぽろ雪まつりのほか、夜景・夜間観光推進強化事業として夜景を軸とした夜間観光コンテンツの充実に取り組み、夜間観光の魅力の向上を図るなど、札幌らしい観光コンテンツ⁶の充実を進めてきました。また、国内外への戦略的なプロモーションによる観光誘致の推進、外国人観光客の増加を見据えた公衆無線LAN等の受入環境の充実、MICE⁷誘致の推進に取り組みました。

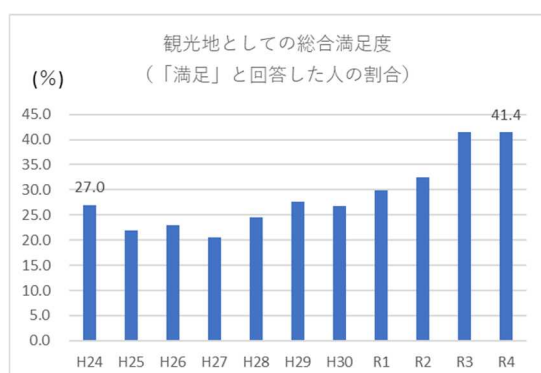


ストックホルム大聖堂大雪像
©HBC北海道放送

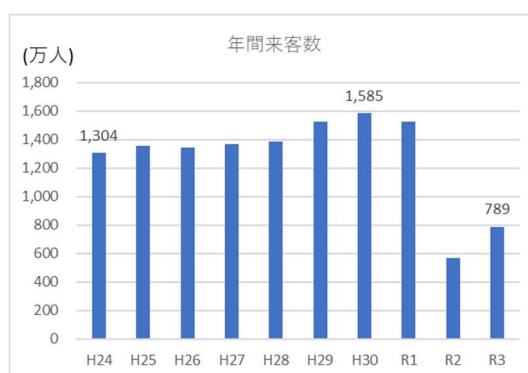


さっぽろホワイトイルミネーション

こうした取組などにより、観光地としての総合満足度は40%を超え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である平成30年度（2018年度）までは年間来客数も順調に増加基調となりました。しかしながら、令和2年度（2020年度）以降の年間来客数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少しており、早期に札幌観光を復活させる取組が求められています。コロナ禍を契機として、これまでとは異なる旅行ニーズや持続可能性への意識の高まりが加速するなどの変化が生じており、今後は単にコロナ禍前の状態への回復を目指すのではなく、こうした変化への対応が求められます。



資料：来札観光客満足度調査（札幌市）



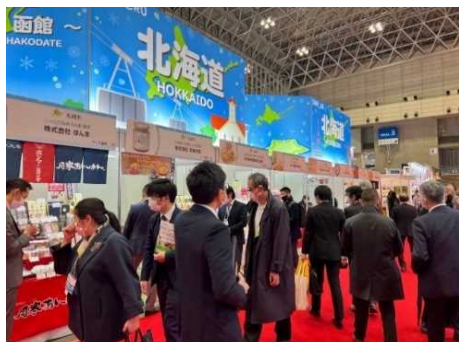
資料：来札観光客数調査（札幌市）

⁶ 観光コンテンツ：観光スポットやイベント・体験など、観光客をひきつける魅力的な素材のこと。

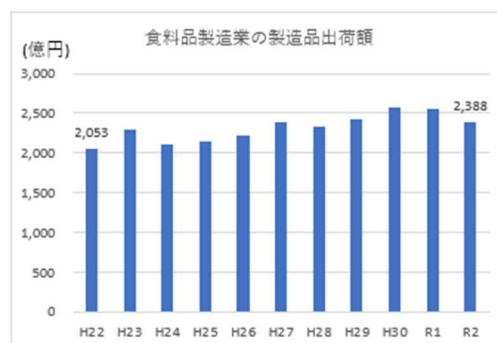
⁷ MICE：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel/Tour（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体・学会が行う国際会議）、Exhibition/Event（展示会/イベント/見本市・イベント等）の頭文字をとったもの。

食分野では、食ブランドを通じた観光振興やインバウンド向け商品・サービスの開発などの観光客等への消費拡大に向けた支援に加え、道内1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携した商品開発への支援、海外物産展・展示会への出展、輸出手続きに対する助言等の国内外への販路拡大の推進、市民のニーズに即応した多様な農産物の生産・流通・販売の支援による札幌らしい都市農業の振興等に取り組みました。

こうした取組などにより、食料品製造業の製造品出荷額は増加傾向にあり、引き続き食の魅力を生かしたブランド力の向上に取り組むことが必要です。



展示会における北海道ブースの様子



資料：工業統計調査（経済産業省）、
経済センサス（総務省・経済産業省）

また、特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた観光、食分野を支援するため、国や北海道の施策に加え、札幌市独自で宿泊需要を促進するキャンペーンの「サッポロ割」や、購入型クラウドファンディング⁸を活用したプレミアム付き食事券の発行等の消費喚起策を行いました。



サッポロ割



購入型クラウドファンディングを活用した
プレミアム付き食事券

⁸ 購入型クラウドファンディング：起案されたプロジェクトに対して支援者が金銭的な支援をし、支援者はそのリターンとしてモノやサービスを得る仕組みのこと。

(イ) 今後の成長が期待される「環境（エネルギー）」、「健康福祉・医療」分野

環境（エネルギー）分野では、新製品・新技術開発支援事業を通じて、環境エネルギーに関する技術開発支援のほか、高断熱・高気密住宅の普及や省エネルギー改修の促進を通じた環境技術を生かした製品の需要拡大、次世代自動車⁹の活用促進等による環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じた振興に取り組んできました。

健康福祉・医療分野では、若手研究者等による基礎研究や企業との共同研究の支援等によりバイオテクノロジー¹⁰を生かした研究開発の支援を行ってきました。また、医療関連産業集積促進事業において、医療機関と研究者や企業の連携を促進する交流イベント等を実施したほか、国内外の企業との商談機会の提供、医療関連分野への新規参入や共同研究を促すセミナー、政令指定都市では初となるライフサイエンス¹¹分野に特化した官民連携地域ファンドの設立などを通じ、研究環境の整備と産業集積の促進を図りました。



札幌市の環境エネルギーに関する
技術開発支援を活用した機器



札幌イノベーションファンド設立に係る式典の様子

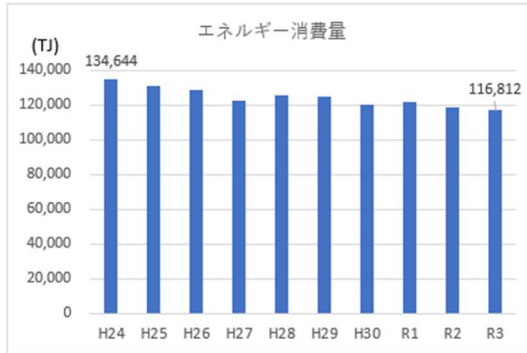
こうした取組などにより、市内のエネルギー消費量は減少傾向にあります。また、札幌のバイオ¹²関連企業の売上高は1,000億円を超えて推移するなどの成果が出ています。脱炭素社会の実現には、引き続き環境エネルギーに関する技術開発の促進が必要であるとともに、健康福祉・医療分野では、札幌に大学・研究機関が多く集積する強みを生かし、研究開発支援や産業集積に資する環境整備の強化に取り組み、更なる振興を進めることが重要です。

⁹ 次世代自動車：窒素酸化物や粒子状物質等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境に優しい自動車のこと。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車の4種類に分類される。

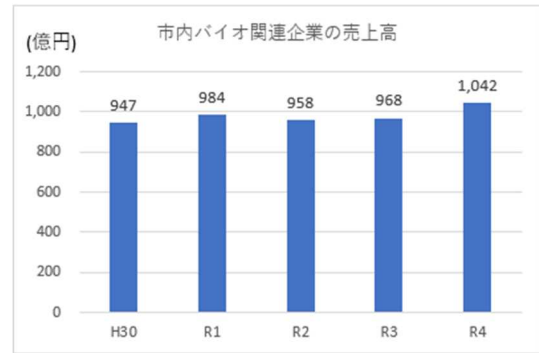
¹⁰ バイオテクノロジー：生物学を意味するバイオロジーと技術を意味するテクノロジーの合成語で、生物の持つ能力や性質を利用し、「生きる(健康・医療)」「食べる(食料・農林水産)」「暮らす(環境・エネルギー)」といった人々の暮らしに役立たせる技術のこと。

¹¹ ライフサイエンス：生物体と生命現象を取扱い、生物学・生化学・医学・心理学・生態学のほか社会科学なども含めて総合的に研究する学問。

¹² バイオ：バイオテクノロジーの略。



資料：「札幌市気候変動対策行動計画」進行管理報告書（2021年速報値・2018確定値-資料編-）
（札幌市）



資料：札幌市

(ウ) 投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる「IT・クリエイティブ」分野

IT¹³分野では、産学官連携により平成28年（2016年）から発足した「札幌市イノベーション推進コンソーシアム¹⁴」や「Sapporo AI Lab¹⁵」の活動等を通じ、IoT¹⁶、人工知能（AI）等の革新的なIT技術の普及啓発やビジネス創出支援、IT技術と他産業におけるニーズを融合した独自の製品・サービスの創出等により、IT技術を活用した産業の高度化を図るとともに、海外商談会等への参加の支援等によりIT産業の海外展開を促進しました。また、IT産業人材確保支援事業を通じて、UIターンフェアや道内学生に向けた就職フェア等を実施し、人材確保支援に取り組みました。

クリエイティブ分野では、No Maps¹⁷の開催支援によるイノベーションの誘発や、札幌フィルムコミッション¹⁸の運営を通じた映像産業の振興のほか、インタークロス・クリエイティブ・センター¹⁹（ICC）事業を通じた、ICCを活用したクリエイターと他産業の連携促進等に取り組み、他産業企業のクリエイティブ活用事例を多く生み出しています。

¹³IT：Information Technology の略で、情報処理、情報技術のこと。

¹⁴札幌市イノベーション推進コンソーシアム：北海道内の大学の最先端かつ広範な研究開発と意欲的なIT企業群という二つの札幌の強みを融合し、AI等の先端技術を活用したイノベーションの創出と相互発展を目的に平成28年（2016年）に発足した産学官連携組織。

¹⁵Sapporo AI Lab（札幌AIラボ）：「AIの社会実装を先導する都市さっぽろ」の実現を目指し、札幌市イノベーション推進コンソーシアムの専門部会として平成29年（2017年）に設立した産学官連携組織。AIを活用した新たなビジネス創出の促進等を目的として、AI人材の育成やAIを活用したビジネス創出の支援などの活動を行っている。

¹⁶IoT：Internet of Things の略で、あらゆる“モノ”に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達できるようになること。

¹⁷No Maps：北海道を舞台に、新しい価値を生み出す大きな枠組み。クリエイティブな発想や技術によって、次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場（コンベンション）。

¹⁸札幌フィルムコミッション：さっぽろ産業振興財団が運営。全国に109団体（平成30年（2018年時点））あるフィルムコミッションの北海道ブロック長として、北海道全域での撮影における道内の各自治体への連絡窓口になっている。

¹⁹インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）：コンテンツ産業の振興を目的として、クリエイターや企業などの新たなビジネスの創出を支援する施設。



Sapporo AI Labの様子

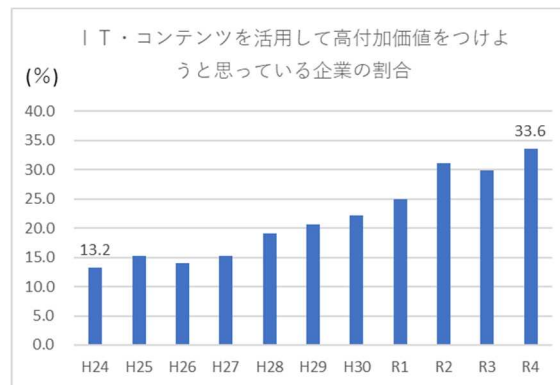


NoMapsの様子



NoMapsの様子

こうした取組などにより、IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている市内企業の割合が30%を超えるなど、IT・クリエイティブ分野による全産業の高度化が進んでいます。一方で、人材の価格競争が激化しているIT分野においては、人材確保をへの支援を一層強化していくことが必要であり、クリエイティブ分野においては、今後も、他産業企業におけるクリエイティブの活用促進を通じてクリエイティブ産業のマーケットを拡大させることが重要です。



資料：札幌市企業経営動向調査（札幌市）

イ 横断的戦略

(ア) 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

市内中小・小規模企業の経営基盤の強化と付加価値²⁰の向上を図るため、経営や融資等に関する相談機能の充実、金融機関との連携による低利な融資制度の運用等による資金面での下支え、新製品・サービスや新技術開発支援を行ったほか、特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市内企業の事業継続を支援するため、事業者向けワンストップ相談窓口の設置や融資制度の拡充等に取り組みました。

また、商業活動の活性化と流通機能の強化を図るため、商店街の活性化に関する支援や空き店舗などを活用した商店街区での開業支援、道内各地の現地メーカーと市内卸売企業の商談機会の創出支援等のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって停滞した地域経済の活性化のため、市内事業者グループの販売促進活動に対する支援等の消費喚起策を行いました。

このほか、企業の海外展開支援を通じて外需獲得の促進に取り組む外需獲得・海外展開支援事業や、市内企業の関心が高い香港や台湾などの地域を中心としたコーディネーターの配置や国際ビジネス人材の育成支援等により、海外からの積極的な需要獲得策を推進により、企業の海外展開を促進しました。

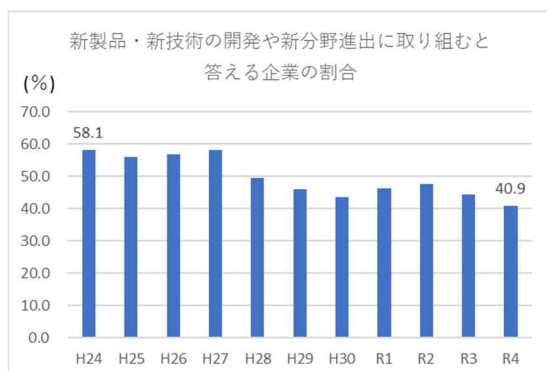


新型コロナウイルスに係る事業者
向けワンストップ相談窓口

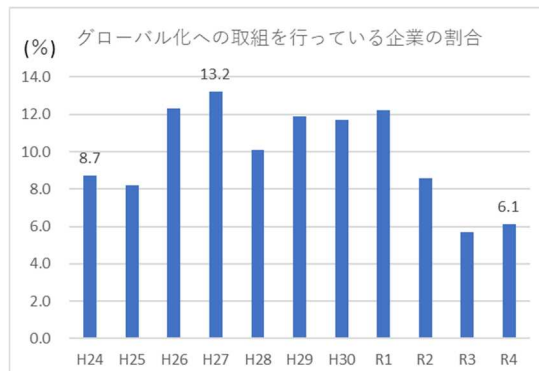


商店街のイベントの様子

こうした取組を進めてきたところですが、新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合は伸び悩み、グローバル化への取り組みを行っている企業の割合も減少傾向にあることから、新たな需要の獲得といった札幌経済の成長を進めるための取組を強化することが必要です。



資料：札幌市企業経営動向調査（札幌市）



資料：札幌市企業経営動向調査（札幌市）

²⁰ 付加価値：生産過程で新たに付け加えられる価値。総生産額から原材料費と機械設備などの減価償却分を差し引いたもの。

(イ) 札幌経済を発展させる新たな企業の創出

企業立地の促進や立地環境の魅力向上を図るため、札幌市東京事務所と連携し、札幌市の立地環境や優遇制度に関する情報発信を積極的に行ったほか、魅力あるオフィス環境の創出、工場や物流施設等の立地環境整備に取り組みました。

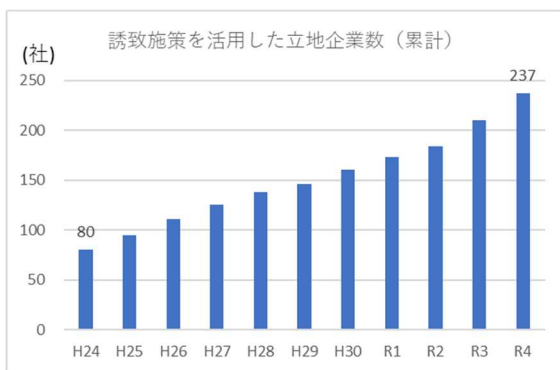
また、創業の促進のため、創業志望者や創業者向けの講座の実施、経営相談窓口の運営、創業者に対する低利な融資制度の構築等、創業者向けの成長ステージに応じたきめ細やかな支援を行ったほか、市内で活躍する女性起業家と起業を目指す女性の交流の場の創出等による女性の起業促進、札幌市産業振興センタースタートアッププロジェクトルーム²¹の運営等を通じた創業環境の整備に取り組みました。



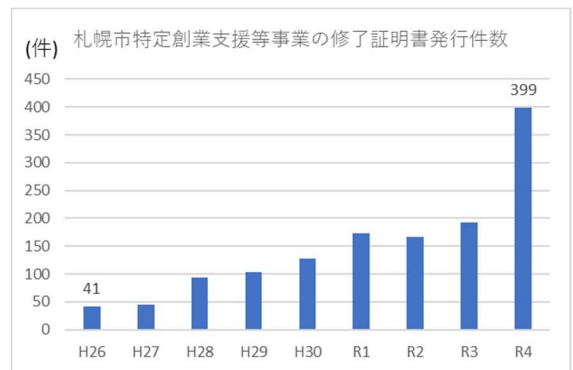
市の優遇制度を活用した「セガ札幌スタジオ」の立地

スタートアッププロジェクトルームの様子

こうした取組などにより、誘致施策を活用した立地企業数や札幌市特定創業支援等事業²²の修了証明書発行件数は、順調に増加傾向にあるなどの成果が出ています。今後も雇用の創出や地域の活性化に寄与する企業の誘致や創業を一層促進させるため、札幌の快適な住環境などの強みを生かした戦略的な誘致プロモーションのほか、相談体制の充実や資金繰りの支援に取り組むことが必要です。



資料：札幌市



資料：札幌市

²¹ スタートアッププロジェクトルーム：創業間もない個人や企業が入居可能な、専門家の経営相談を受けられるインキュベーション施設（令和5年4月から、名称を「Sapporo Business VILLAGE」に変更）。

²² 札幌市特定創業支援等事業：札幌市又は認定連携創業支援事業者が創業希望者等に行う、継続的な支援で、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が全て身につく事業。

(ウ) 札幌経済を担う人材への支援

企業活動の源となる人材の確保と育成のため、中小・小規模企業の採用力・人材育成力の強化や、建設、製造、介護などの職種に応じたマッチングのほか、市内企業のワーク・ライフ・バランス²³の普及促進による女性が働きやすい職場環境の整備等を進めてきました。

また、若者の地元定着を支援するため、さっぽろ圏内の中小企業を対象に職場実習を通じた就労支援や奨学金返還の支援を実施したほか、U I J ターン²⁴の推進により道外からの人材の呼び込みにも取り組みました。

加えて、女性の多様な働き方を支援する相談窓口「ここシェルジュSAPPORO」の運営やシニアワーキングさっぽろ²⁵の開催等を新たに実施し、女性、高齢者、障がい者の就労を促進してきたほか、女性活躍に向けた働き方改革サポート事業では、企業に対し女性が働きやすい環境づくりへの支援に取り組んで来ました。

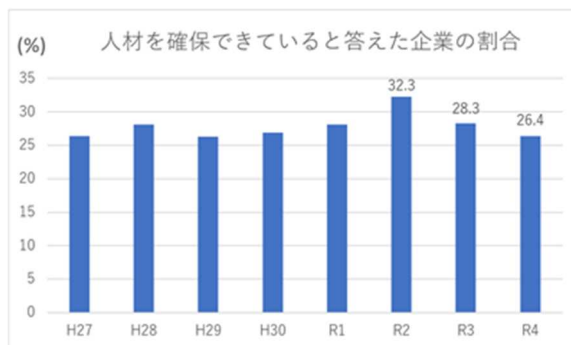


さっぽろ圏奨学金返還支援事業



ここシェルジュSAPPORO

こうした取組などを進めてきたところですが、若年層の道外への転出超過数は依然として増加しているほか、人材を確保できていると答えた企業の割合は、低い水準で推移している状況であることから、企業における多様な人材が活躍できる環境整備を強化していく必要があります。



資料：札幌市企業経営動向調査（札幌市）

²³ ワーク・ライフ・バランス：やりがいのある仕事と充実した個人生活が調和したバランスの良い働き方・生き方。社会を持続可能で確かなものにするのに不可欠とされている。

²⁴ U I J ターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターンは出身地に戻る形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

²⁵ シニアワーキングさっぽろ：高齢者と企業とのマッチング支援を目的とした、主に 60 歳以上のシニア層を対象とした体験付き仕事説明会。

(2) 産業振興ビジョン改定版の数値目標達成状況

産業振興ビジョン改定版においては、産業振興の目的である「雇用の場の確保・創出」「企業・就業者の収入増加」に沿って、「市内従業者数」「市内企業の売上高」の2つを数値目標として設定していました。

市内従業者数について、令和3年（2021年）は872,779人となり、目標値の900,000人を下回る結果となりました。

道外への転出超過数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により抑制され、女性や高齢者の就業率²⁶も上昇した一方で、生産年齢人口²⁷の減少が続いたことが大きな要因となり、従業者数の総数も減少したものと考えられます。

市内企業の売上高については、令和3年（2021年）の市内企業の売上高は21兆4,257億円で、産業振興ビジョン改定版における市内企業の売上額の目標値の16兆8,500億円を上回る結果となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請の影響により、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業は売上高が減少した一方で、巣ごもりの影響による卸・小売業の売上高の増加のほか、少子高齢化の進行や健康志向の高まりによって医療・福祉の売上高が増加したことなどが要因と考えられます。

今後も、生産年齢人口の減少が続くことが予想される中、札幌経済を持続的に発展させていくためには、雇用の受け皿を確保していくことはもちろんですが、更なる多様な人材の活躍が不可欠となるほか、生産性の向上を通じて、企業の稼ぐ力を高めることが重要です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の平成28年（2016年）と当初値を比較した場合でも、市内従業者数については、838,911人と目標値には届いておらず、上述のとおり、生産年齢人口の減少が大きな要因となっていることが考えられます。一方で、市内企業の売上高は、21兆1,623億円と目標値を上回っており、これは、少子高齢化の進行に伴うニーズの高まりなどにより医療・福祉が増加したほか、外国人観光客数の増加等に伴う消費の拡大による卸・小売業の増加などが要因と考えられます。

【産業振興ビジョン改定版の数値目標、達成状況】

数値目標 の項目	当初値 (2014年)	目標値 (2021年)	実績値 (2021年)	参考値 (2016年)
市内 従業者数	858,000人	900,000人	872,779人	838,911人
市内企業 の売上高	15兆7,794 億円	16兆8,500 億円	21兆4,257 億円	21兆1,623 億円

注：経済センサス（総務省・経済産業省）に基づく設定

²⁶ 就業率：15歳以上の人口のうち、従業者と休業者を合計した者の割合。

²⁷ 生産年齢人口：15歳以上～65歳未満の人口。

(3) 総括

産業振興ビジョン改定版の5つの重点分野「観光」、「食」、「環境（エネルギー）」、「健康福祉・医療」、「IT・クリエイティブ」は、一部で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けていますが、集中的な産業振興施策の取組等を通じ、各分野の振興が進んでいます。

一方、全産業において取り組むこととした横断的戦略については、新たな企業の創出において立地企業の増といった成果が出ているものの、札幌経済を支える中小・小規模企業への支援において、新製品・新技術の開発や新分野進出、グローバル化に取り組む企業が伸び悩んでいるほか、札幌経済を担う人材への支援において、人材を確保できている企業が低い水準で推移しているなど課題が残っています。

産業振興の目的の実現に向けて設定した数値目標については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う巣ごもり需要等の影響により市内企業の売上高は目標値を達成しましたが、生産年齢人口の減少を主な要因として市内従業者数の成長は鈍化し、目標値を下回りました。

今後も生産年齢人口減少が見込まれる札幌市において、持続的に発展していくためには多様な人材の活躍による担い手の確保に加え、生産性向上による稼ぐ力の底上げが求められます。

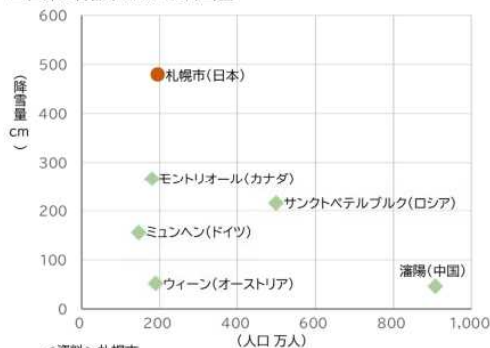
2. 札幌市の特徴

(1) 札幌市の魅力

ア 地域特性

札幌市は年間約5mの降雪がありながら、パリ（フランス）やミュンヘン（ドイツ）、バルセロナ（スペイン）といった世界的に有名な大都市と同クラスの約197万人の人口を有する都市です。また、約8割の緑被率²⁸を誇り、緑豊かな自然環境が広がっているとともに、地下鉄やJRなどの公共交通ネットワークが整備されていることに加え、大学などの研究機関やICT関連企業、医療機能が集積しており、世界でも類をみない自然と都市機能が共存する特徴を持った北の拠点都市です。

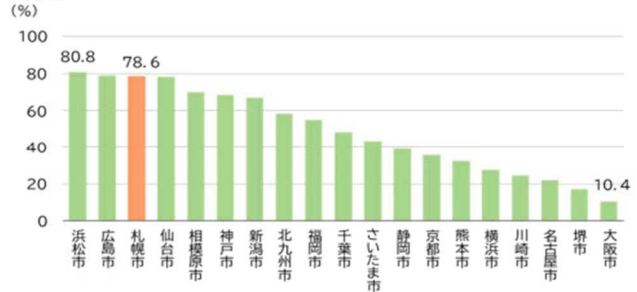
■世界の各都市の人口と降雪量



<資料>札幌市

※ 人口と降雪量の計測年は都市によって異なる(札幌市の人口は令和4年現在、降雪量は平成3年(1991年)から令和2年(2020年)までの平均としている。)。人口が100万人以上で降雪地域に位置する世界の主要都市との比較

■緑被率



<資料>国土交通省「令和2年度都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査」
※数値不明の都市を除く政令指定都市比較を記載

イ 豊かな食

北海道は広大な土地と冷涼な気象条件、更には四方を海で囲まれた立地環境を背景に農業や漁業を基幹産業の一つとして発展し、食料自給率²⁹は全都道府県の中で1位となっており、北海道産の農畜水産物が国内の食を支えています。また、札幌市にはその新鮮でおいしい北海道の「食」が多く集まり、国内外の人々を魅了しています。



北海道産の食材

²⁸ 緑被率：一定の広がり地域における、樹林・草地、農地、園地などのみどりで覆われる土地の面積の割合。自然度を表す指標の一つ。

²⁹ 食料自給率：国内の食料消費が、国内の生産でどの程度まで賄えるかを示す指標。我が国に供給されている食料のカロリー(熱量)合計のうち、国産で賄われたカロリーがどのくらいあるかを示す「カロリーベース」自給率と、生産額で示す「生産額自給率」がある。

ウ 充実した観光資源

北海道は、雄大な自然環境や豊富な食などを有し、東京都、大阪府について宿泊者数が多い人気の観光地となっています。また、札幌市は北海道観光における中心都市であり、年間を通じて多彩なイベントが開催され、まちににぎわいが創出されているとともに、食やショッピングなどの都市観光に強みを持ち、交通アクセスの利便性も高いことから、例年多くの観光客が訪れています。

札幌市の観光地としての総合満足度は国内客・海外客共に高い数値となっており、観光客から魅力的なまちとして評価されています。



大倉山

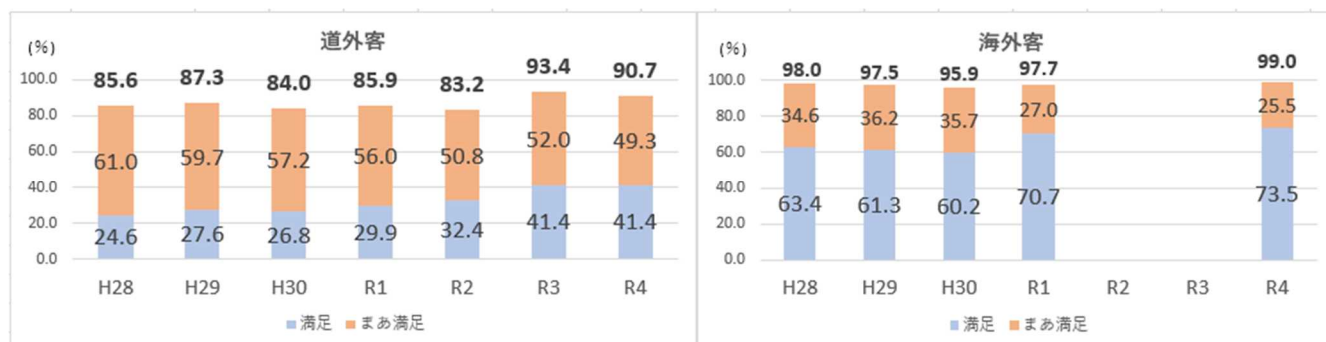


もいわ山ロープウェイ



資料：宿泊旅行統計調査（観光庁）

観光地としての総合満足度



※ 海外客は、令和2年度(2020年度)以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査なし

資料：来札観光客満足度調査、外国人個人観光客動態調査(札幌市)

エ 住みやすいまち

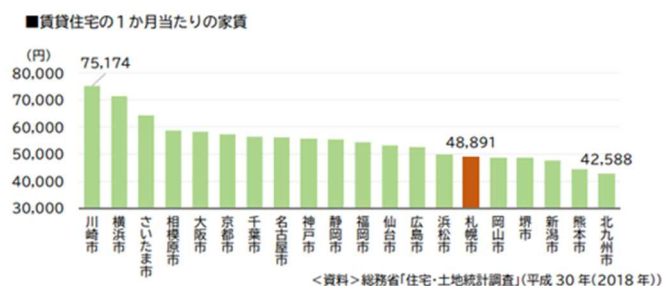
札幌圏³⁰は関東圏・近畿圏と比べて通勤・通学時間が短いほか、賃貸住宅の家賃やオフィス賃料が他都市と比べても低く、ゆとりある都市生活が可能です。

民間調査機関による「住みよいまち」の都道府県庁所在地別ランキング2位になるなど、全国的に高い評価を受けています。

都道府県庁所在地別ランキング

順位	自治体名（都道府県名）
1	福岡市（福岡県）
2	札幌市（北海道）
3	熊本市（熊本県）
4	横浜市（神奈川県）
5	金沢市（石川県）

資料：シティ・ブランドランキング-住みよいまち2022-（日経BP総合研究所）



オ 魅力あるまちのブランドイメージ

令和2年（2020年）1月に、全国の自治体で初めて、国際的に認知されている環境性能評価システム「LEED³¹」のカテゴリの一つ「LEED for Cities and Communities」において、最高評価に当たる「プラチナ」の認証を取得しました。

また、民間調査機関による魅力度ランキングで1位になるなど、全国的に高い評価を受けており、特に観光意欲度や食品想起率³²などが高くなっています。

市区町村の魅力度ランキング

項目	1位	2位	3位	4位	5位
魅力度	札幌市	京都市	函館市	横浜市	小樽市
居住意欲度	横浜市	神戸市	札幌市	京都市	鎌倉市
観光意欲度	札幌市	函館市	京都市	小樽市	横浜市
食品想起率	札幌市	夕張市	仙台市	函館市	宇都宮市

資料：地域ブランド調査2022（株式会社ブランド総合研究所）

³⁰ 札幌圏：ここでいう札幌圏とは、札幌市に加え、行政、経済、環境などの様々な分野において札幌市と結び付きの強い近隣市町村を含んだ圏域をいう。当該近隣市町村としては、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町や長沼町が挙げられる。

³¹ LEED：Leadership in Energy and Environment Designの略。米国グリーンビルディング協会が開発・運用する環境性能評価システム。

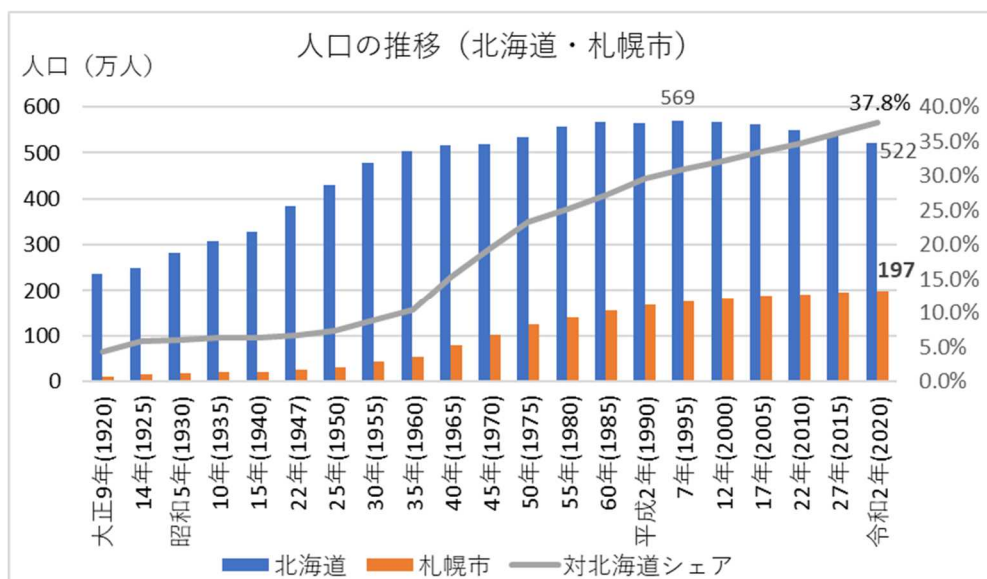
³² 食品想起率：産品を思い浮かぶことができる割合。

(2) 人口の動向

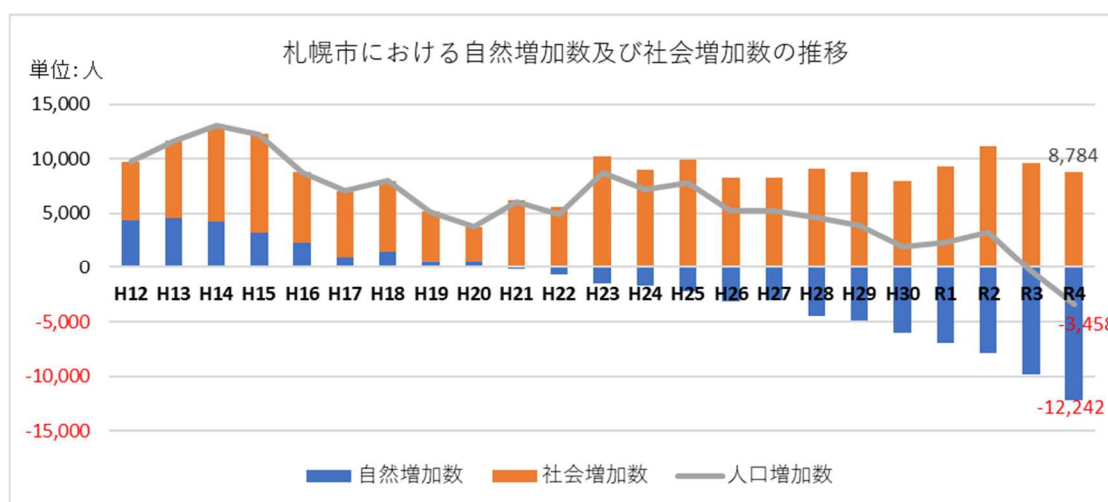
ア 人口推移

国勢調査によると、北海道の人口が平成7年（1995年）をピークとして減少に転じる一方で、札幌市においては、死亡数が出生数を上回る「自然減少」が拡大する中、それを上回る社会増加（転入超過）が一貫して続いたことから、人口は増加を続け、令和2年（2020年）で197万3千人となりました。

しかしながら、少子高齢化の更なる進行に伴い、自然減少が社会増加を上回ったことから、住民基本台帳に基づく令和3年（2021年）人口は、戦後初めて減少しました。



資料：国勢調査（総務省）



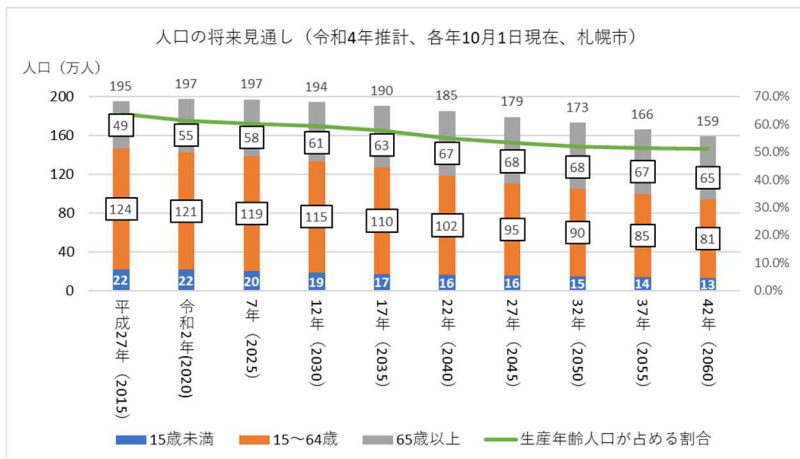
資料：住民基本台帳（日本人のみ）（札幌市）

イ 人口の将来見通し

札幌市の人口は、令和2年（2020年）の197万人をピークとして、令和42年（2060年）までに38万人減少していくことが予測されます。

特に、経済活動を主に支える生産年齢人口（15歳～64歳）は、令和2年（2020年）の121万人から令和42年（2060年）には81万人となり、40万人減少する見込みであり、将来の経済活動の担い手となる年少人口（15歳未満）も22万人から13万人となり、8万人減少する見込みとなっています。一方、65歳以上の人口は、令和2年（2020年）の55万人から令和42年（2060年）には65万人となり、10万人増加する見込みです。

このことから、今後、少子高齢化が更に進行すると、総人口に対する生産年齢人口の比率は令和2年（2020年）の約6割から令和42年（2060年）には約5割まで低下することが見込まれています。

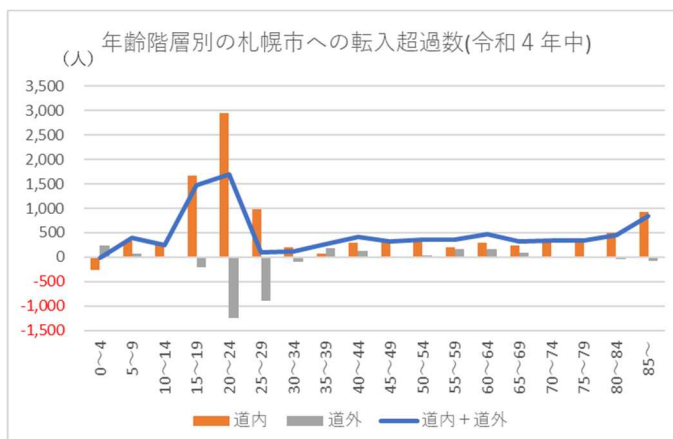


資料：札幌市の将来推計人口
（令和4年推計）（札幌市）

ウ 転出入の状況

札幌市の転出入の状況をみると、対道内間では、ほとんどの年代で転入超過となっており、特に、15歳から24歳の年代が最も多い状況です。これは、高校・大学への進学や就職を理由として、道内各地から市内への転入によるものと推察されます。

一方、対道外間においては、特に、20歳から29歳の年代で転出超過が多い状況となっています。主な要因としては、大学を卒業するタイミングで、首都圏等に就職すること等が推察されます。



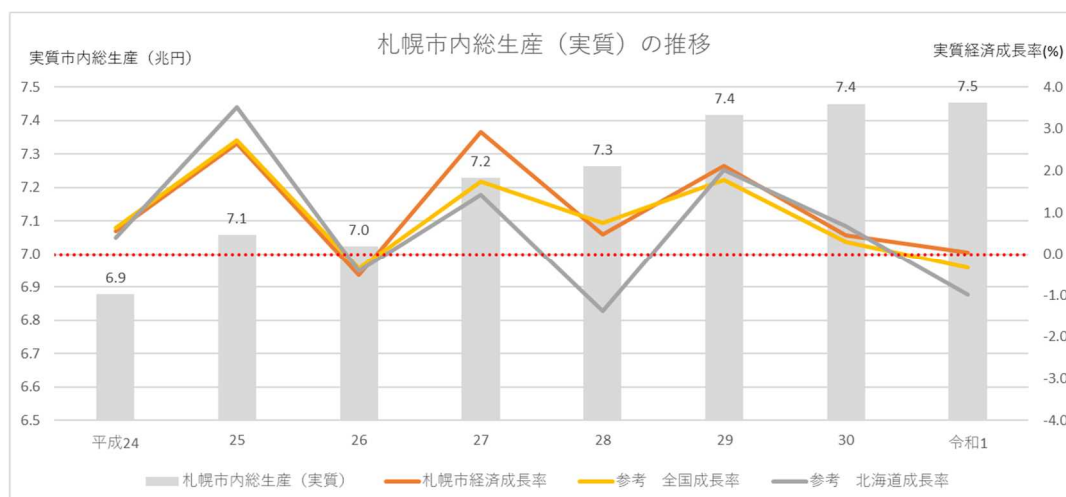
資料：札幌市の人口動態（住民基本台帳による）
（日本人のみ）（札幌市）

(3) 経済の動向

ア 市内総生産

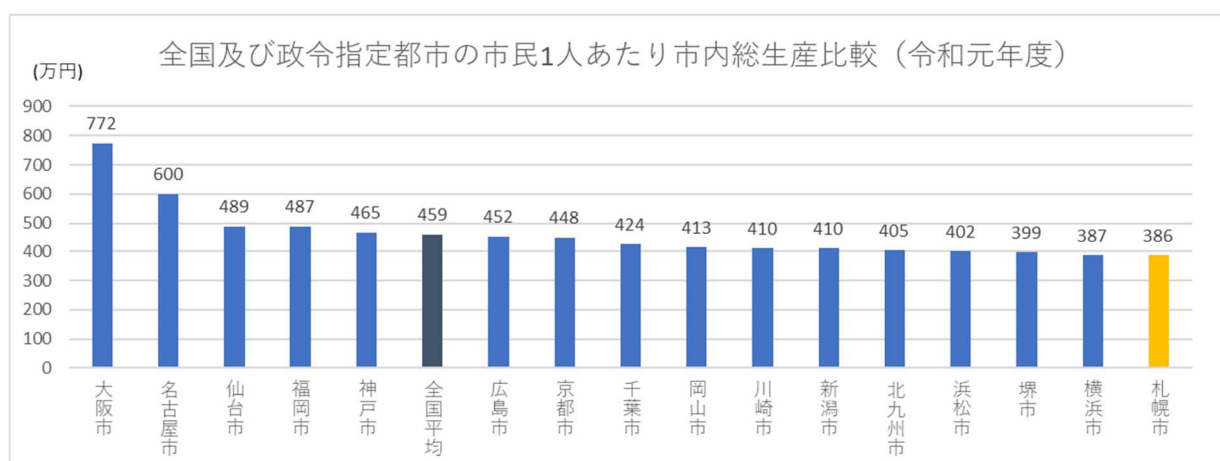
札幌市の令和元年度（2019年度）の市内総生産額³³は7兆6,100億円（名目値。平成27年暦年基準の実質値で7兆4,530億円）で、増加基調にあり、実質経済成長率についても、近年は全国平均と同水準で推移し、プラス成長を見せていました。

しかしながら、令和2年度（2020年度）以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、市内総生産額は減少することが見込まれています。



資料：札幌市民経済計算（札幌市）、道民経済計算（北海道）、国民経済計算（内閣府）

また、市民1人当たりの市内総生産額をみると、令和元年度（2019年度）で386万円となっており、全国平均（459万円）を大きく下回っているほか、他の政令指定都市と比較しても低い水準にあります。



※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は県民経済計算を作成・公表していない。

資料：県民経済計算（内閣府）

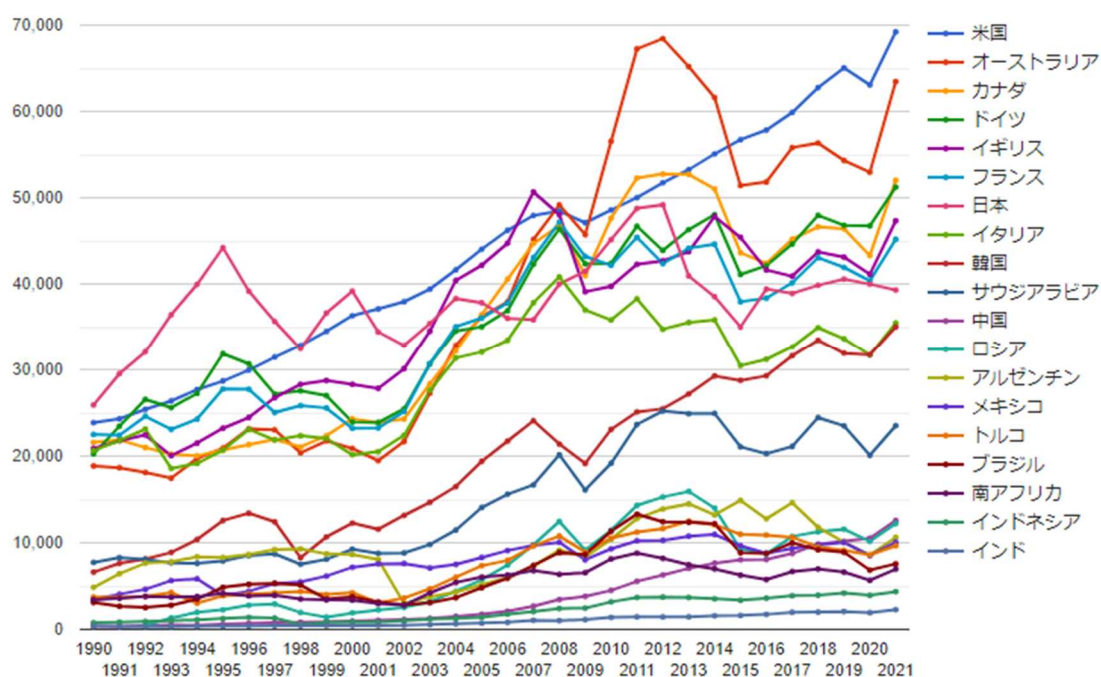
³³ 市内総生産額：一定期間内に市内で生み出された付加価値額の総額。経済を総合的に把握する統計資料として用いられ、実際に取り引されている価格に基づいて推計された「名目」と、物価変動の影響を取り除いた「実質」がある。

【TOPIC 一人当たり GDP】

一定期間内に国内で生産されたモノやサービスの付加価値の合計額を国内総生産（GDP）といいます。付加価値は、モノやサービスを販売したときの価値から、原材料や流通費用を差し引いた価値のことで、「儲け」を意味します。そのため、国内総生産は「国内でどれだけの儲けが生み出されたのか」を表す指標となります。

国内の人口が多ければそれだけ生産され消費されるモノやサービスが多くなりますので、GDPは大きくなる傾向にあります。そのため、その国の「稼ぐ力」「国民の生活水準」を推し量るために、GDPを国の人口で割り返した「一人当たりGDP」が使用されます。

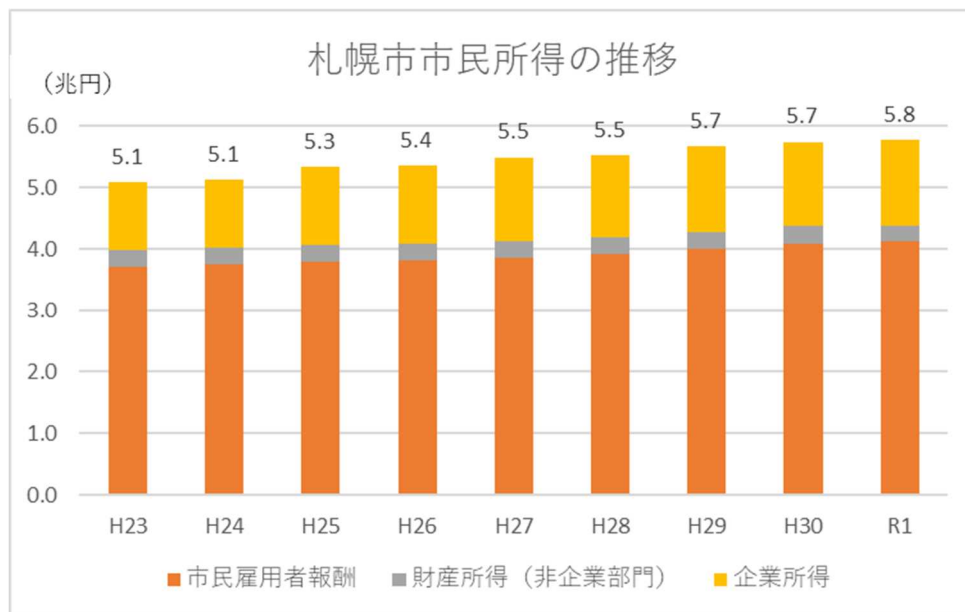
なお、2021年における日本の一人当たりGDPは、39,301ドルで、G20の中では7位、G7の中では6位です。



資料：国際通貨基金（IMF）

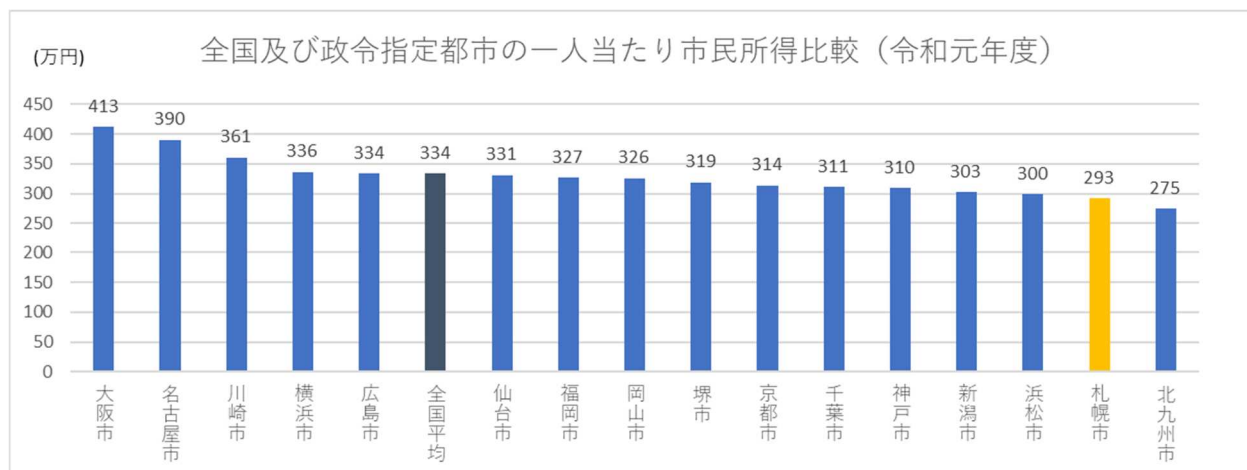
イ 市民所得

札幌市の令和元年度（2019年度）の市民所得³⁴は5兆7,691億円で、平成23年度（2011年度）から右肩上がりに増加しています。



資料：札幌市民経済計算（札幌市）

しかし、市民1人当たりの市民所得をみると、令和元年度（2019年度）では293万円となっており、全国平均（334万円）を大きく下回り、他の政令指定都市と比較しても低い水準にあります。



※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は県民経済計算を作成・公表していない。

資料：県民経済計算（内閣府）

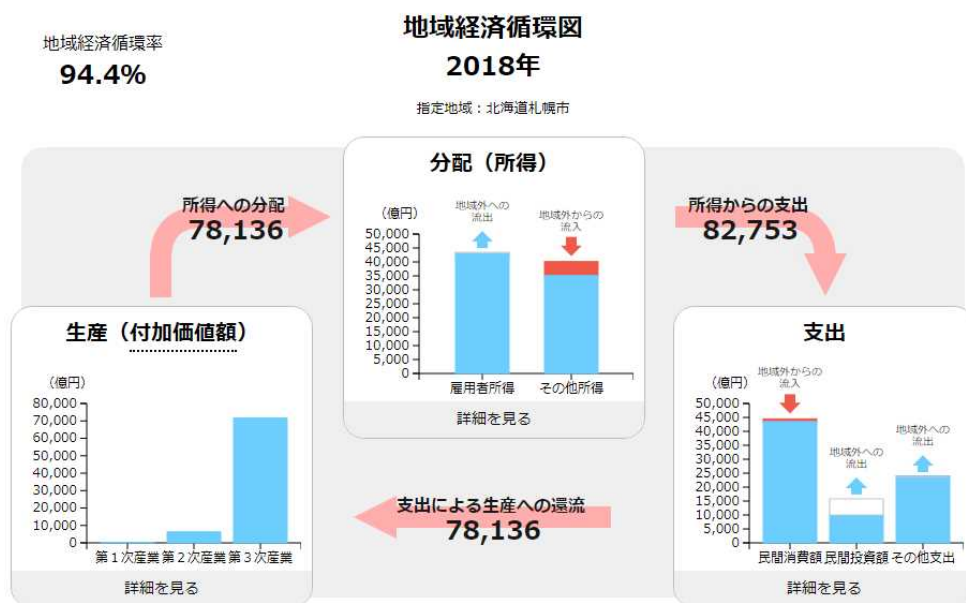
³⁴ 市民所得：市内外で生産活動にたずさわった市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された所得。

ウ 地域経済循環率

生産された付加価値が所得へ分配され、分配された所得を用いて支出が行われることで所得が生産に還流されます。この地域内での所得の循環を「地域経済循環」といいます。

札幌市における地域経済循環は、主に企業の設備投資等（支出）によって所得が地域外へ流出しています。

その結果、外から稼ぐ所得よりも外へ流出する所得の方が多くなり、地域経済の自立度を示す指標である地域経済循環率（生産（付加価値）÷分配（所得））は、94.4%（平成30年（2018年））となります。



資料：RESAS（地域経済分析システム）

(4) 総括

豊かな食や充実した観光資源等の多くの魅力をもつ札幌市ですが、令和3年（2021年）から人口減少となり、今後ますます生産年齢人口の減少が見込まれるなか、若年層の道外流出に歯止めがかかっていない状況です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市内総生産の減少が見込まれているほか、一人当たりの市内総生産や市民所得が他の政令指定都市と比較して低い水準にあります。

【TOPIC 地域経済循環の重要性】

地域経済の持続可能性を高めるには、地域内で生み出された所得を地域内で循環させる地域経済循環が重要となります（下図参照）。

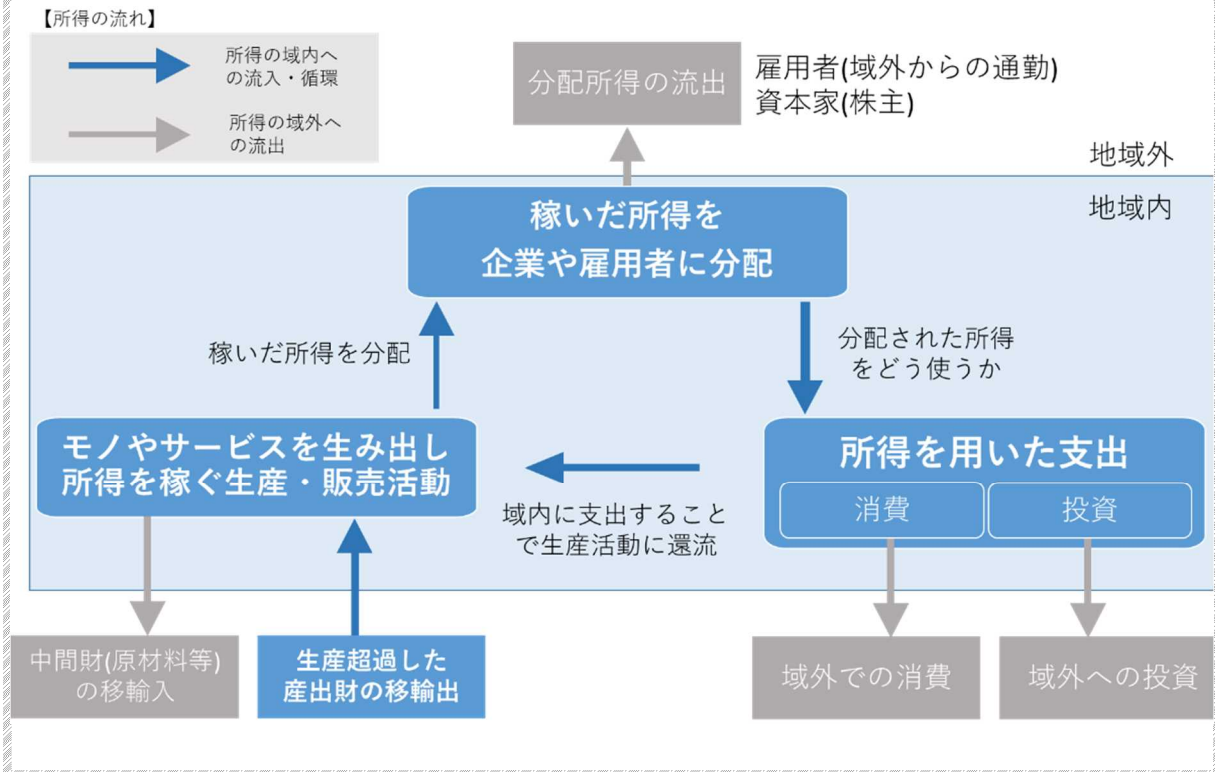
地域内で行われる生産・販売活動により生み出された所得が地域内の企業や雇用者に分配され、その所得が地域内の消費や投資に支出されることで生産活動に還流される、こうした地域経済循環を続けることで地域内で生み出される所得は増大していきます。

人口減少によって域内における需要は縮小していくことが予見されますが、生産超過したモノやサービスなどを地域外に移輸出し、所得を域外から獲得することができれば、域内に循環する所得が増えていきます。

しかし、単に域外からの需要を獲得するだけで、発生した需要を満たすための生産を域内資源で賄うことができなければ、原材料等の供給を域外に依存する量がそれだけ増加してしまい、原材料等の移輸入によって域内で循環していた所得が流出してしまいます。

また、域内における完全な自給自足が望ましいわけではなく、地域で強みを持つ分野において効率的に生産・販売活動を行い移輸出し、地域内で需要はあるが効率的に生産することが難しいモノやサービスについては、効率的に生産している他地域から移輸入することが、地域の内外全体にとって効率的な経済活動となります。

このことから、①域外から所得を獲得する、②域内の所得流出を防ぐ、③地域資源を有効利用することが、持続可能な経済成長には重要です。



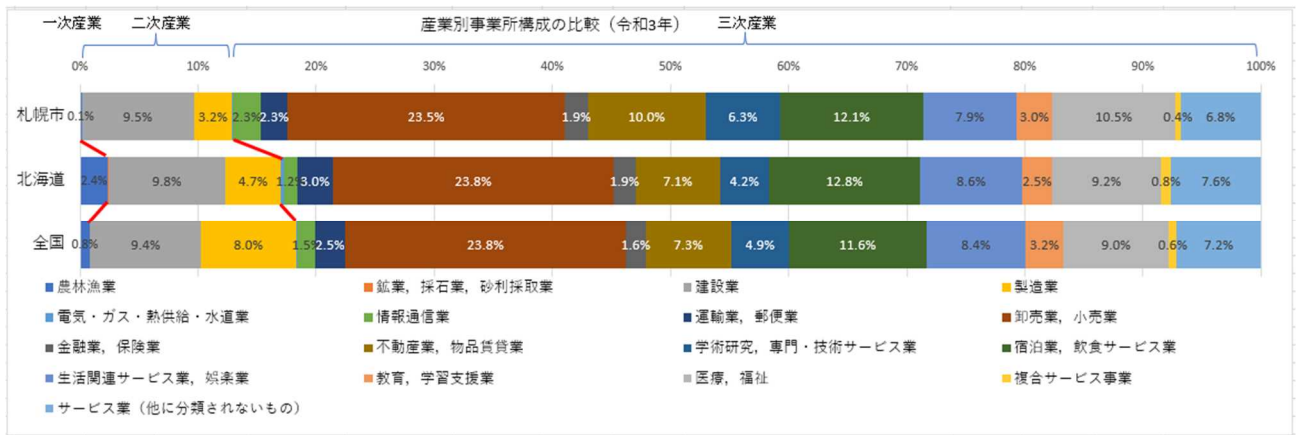
3. 札幌市の産業等の現状

(1) 産業の動向

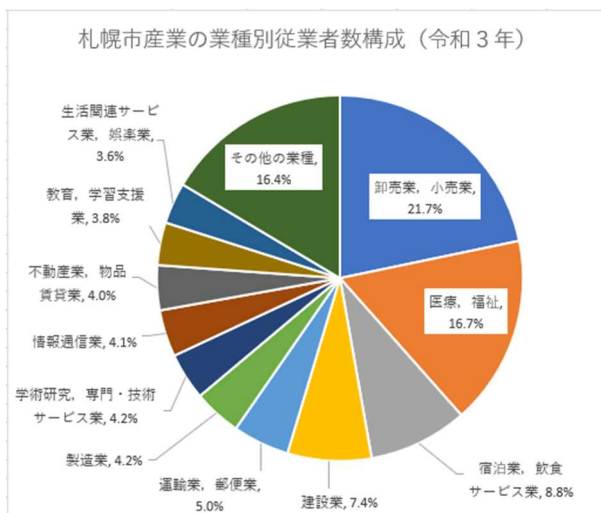
ア 産業構造

札幌市の産業構造は、全国平均と比べて第1次産業と第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高くなっています。

業種別でみると事業所数、従業者数ともに、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が多く、この3業種で札幌市内の事業所数、従業者数のほぼ半数近くを占めています。



資料：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

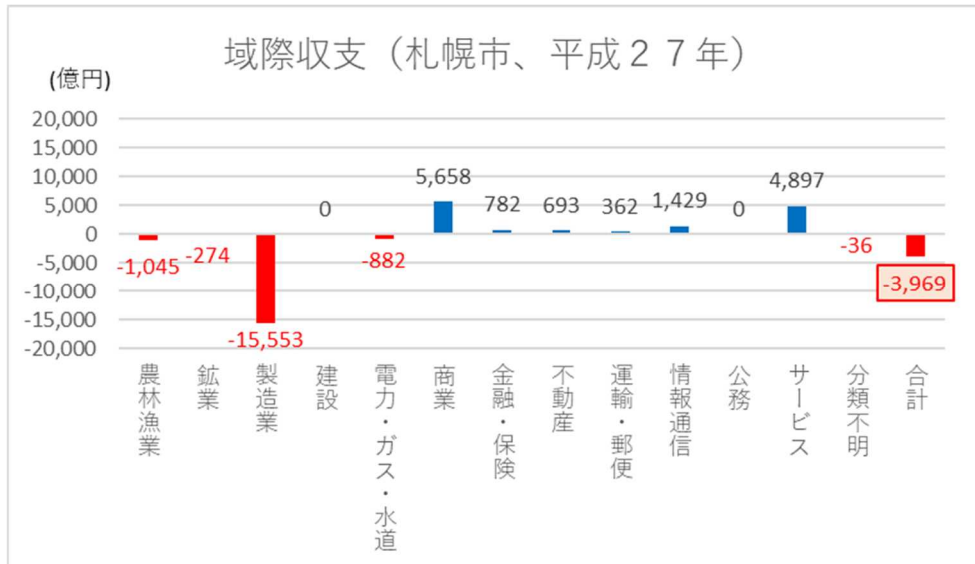


資料：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

イ 域際収支

域際収支とは、市外への販売額（移輸出）と市外からの購入額（移輸入）の差です。これにより、札幌市において、市外から稼いでいる産業、需要が市外に漏れている産業が分かります。

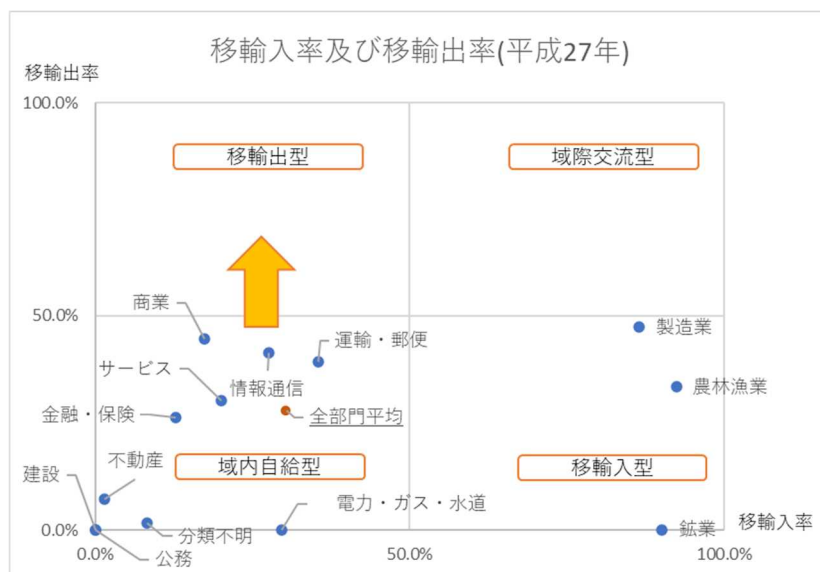
札幌市の域際収支は、業種別にみると商業やサービス業の黒字額が大きい一方、製造業の赤字額が大きく、総額で3,969億円の赤字となっています。



資料：平成27年札幌市産業関連表(札幌市)

また、市内需要に占める移輸入率と移輸出率を産業部門別にプロットすると、移輸出率も移輸入率も低い「域内自給型」に属する産業が多く、移輸入率が低く移輸出率が高い（＝外から稼ぐことができる）「移輸出型」に属する産業が少ない現状にあります。

域内自給型に属する産業について、営業活動等を通じた域外での販売率向上と、それに耐える供給を域内で調達可能にするための生産性向上が達成できれば、移輸出型産業が増加し、域際収支の黒字化に繋がります。



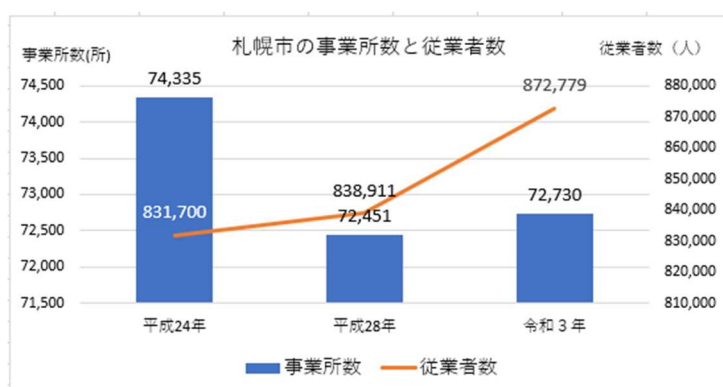
資料：平成27年札幌市産業関連表(札幌市)

(2) 企業活動の動向

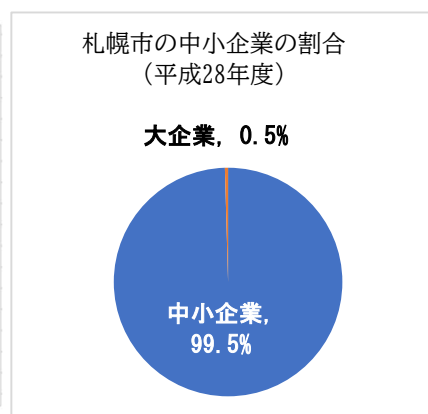
ア 事業所数・従業者数の推移

札幌市内の事業所数は、令和3年（2021年）で約72,000所、従業者数は約87万人となっており、平成24年（2012年）から事業所数は減少したものの従業者数は増加しています。

また、札幌市内の企業の99%以上が中小企業となっており、札幌経済は中小企業によって支えられています。



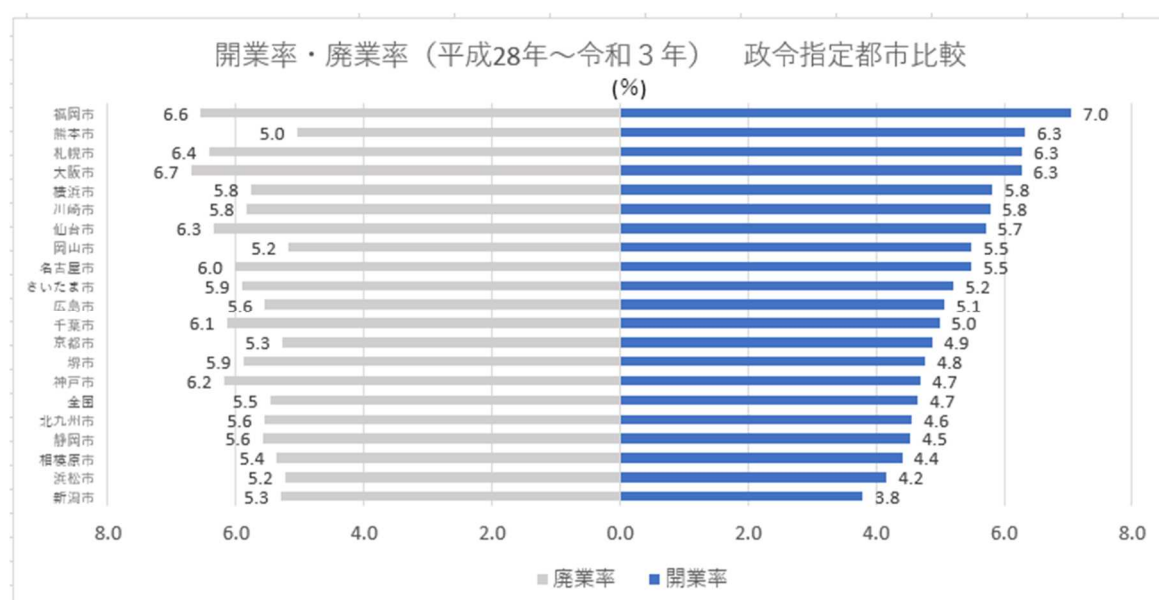
資料：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）



資料：中小企業・小規模事業者の数 (中小企業庁)

イ 開業・廃業率

札幌市における平成28年(2016年)から令和3年(2021年)における開業率は6.4%、廃業率は6.3%となっており、特に廃業率については、全国平均の4.7%よりも高く、また、他の政令指定都市と比較しても高くなっています。



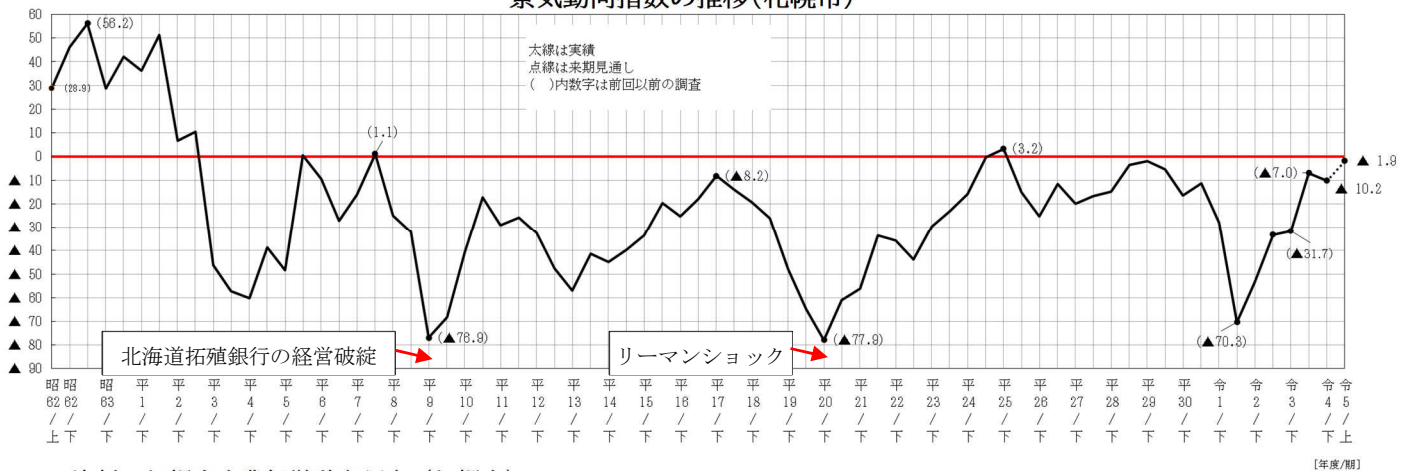
資料：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

ウ 景況感

市内企業の景況感は、平成20年(2008年)のリーマンショック³⁵以降、順調に回復してきましたが、令和2年(2020年)に新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、リーマンショックとほぼ同水準まで下降しました。

その後、令和3年(2021年)以降、国や地方自治体等による経済対策や行動制限の緩和等の影響により、景況感は上昇しています。

景気動向指数の推移(札幌市)

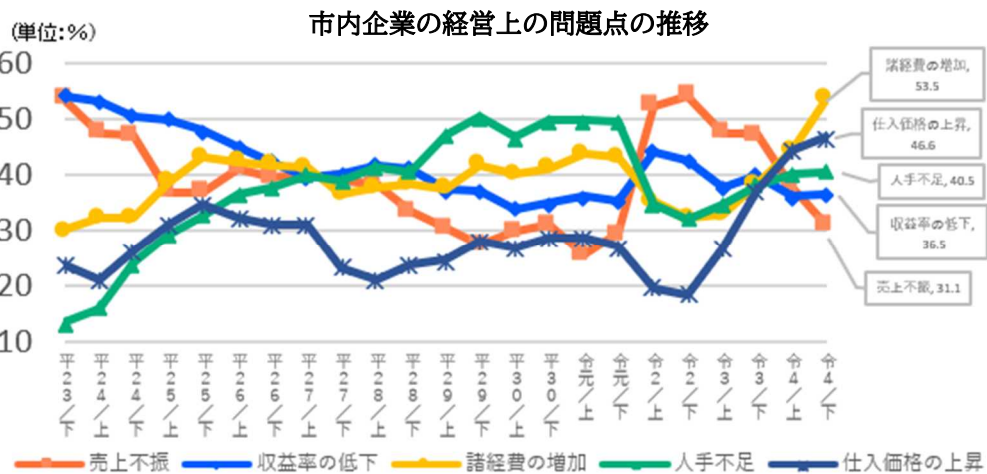


資料：札幌市企業経営動向調査(札幌市)

エ 市内企業の経営上の問題点

市内企業の経営上の問題点は、平成29年度(2017年度)から令和元年度(2019年度)にかけては「人手不足」の回答が最も多くみられましたが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した令和2年度(2020年度)から「売上不振」が取って代わりました。

その後、令和3年度(2021年度)からは国際的な経済活動の再開やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化等によって物価の高騰等が始まり、「諸経費の増加」「仕入れ価格の上昇」「人手不足」と回答する企業の割合が増加しています。



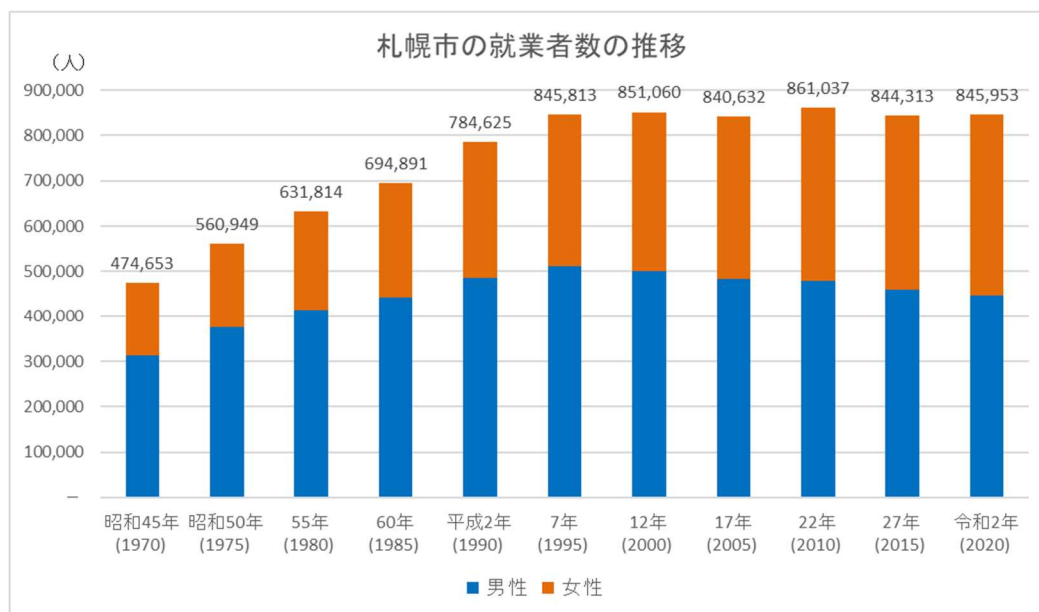
資料：札幌市企業経営動向調査(札幌市)

³⁵ リーマンショック：平成20年(2008年)に発生した国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻と其後の株価暴落などのこと。

(3) 雇用・労働の動向

ア 就業者数の推移

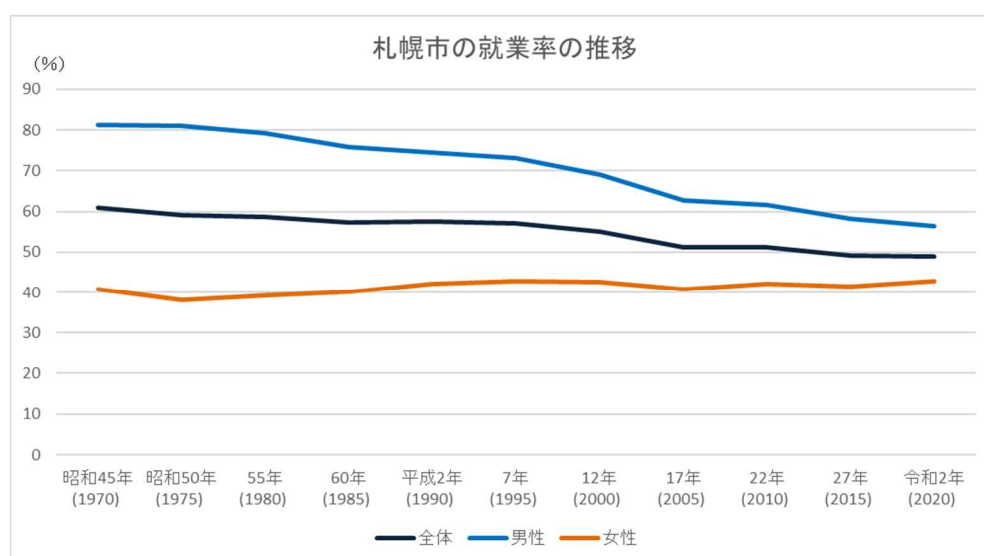
札幌市の就業者数の推移をみると、国勢調査によれば平成7年（1995年）以降は概ね横ばいで推移しています。



資料：国勢調査（総務省）

イ 就業率の推移

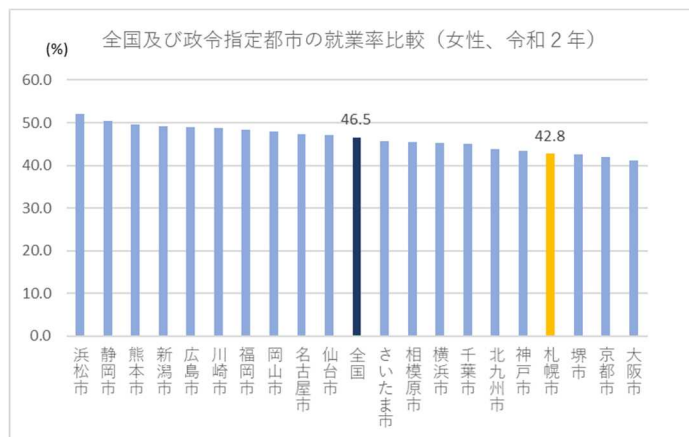
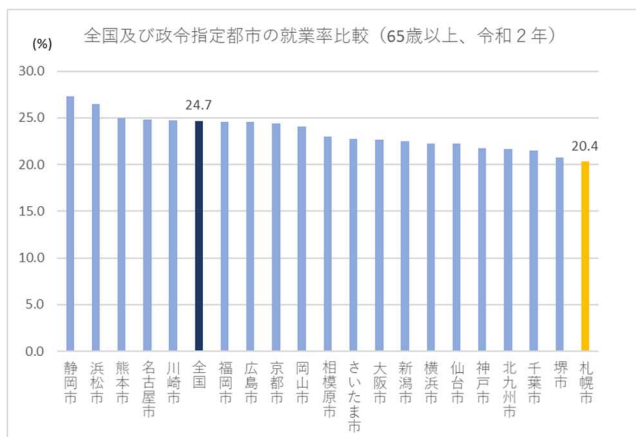
札幌市の就業率の推移をみると、国勢調査によれば平成7年（1995年）から減少を続けており、男性においては平成7年（1995年）から平成17年（2005年）にかけて大幅に減少しその後も減少傾向にあります。女性は平成17年（2005年）以降緩やかな上昇傾向にあります。



資料：国勢調査（総務省）

ウ 女性と高齢者の就業率

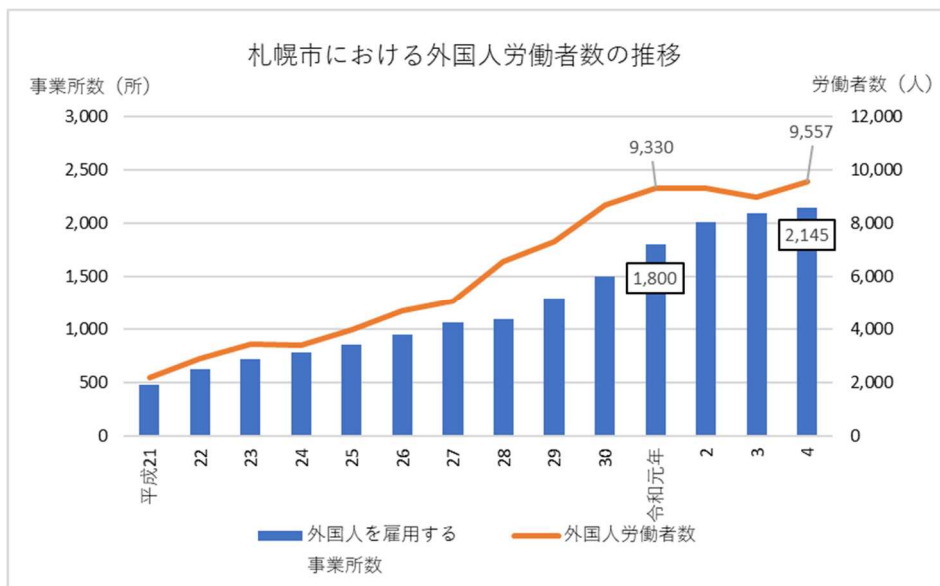
就業率を他の政令指定都市と比較すると、65歳以上の高齢者では最下位となっており、女性も低い水準となっています。



資料：国勢調査（総務省）

エ 外国人労働者

外国人労働者数は年々増加し、令和元年（2019年）に過去最多の9,330人となりましたが、令和2年（2020年）以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限等の影響を受けて一時的に減少し、令和4年（2022年）には再び増加に転じています。



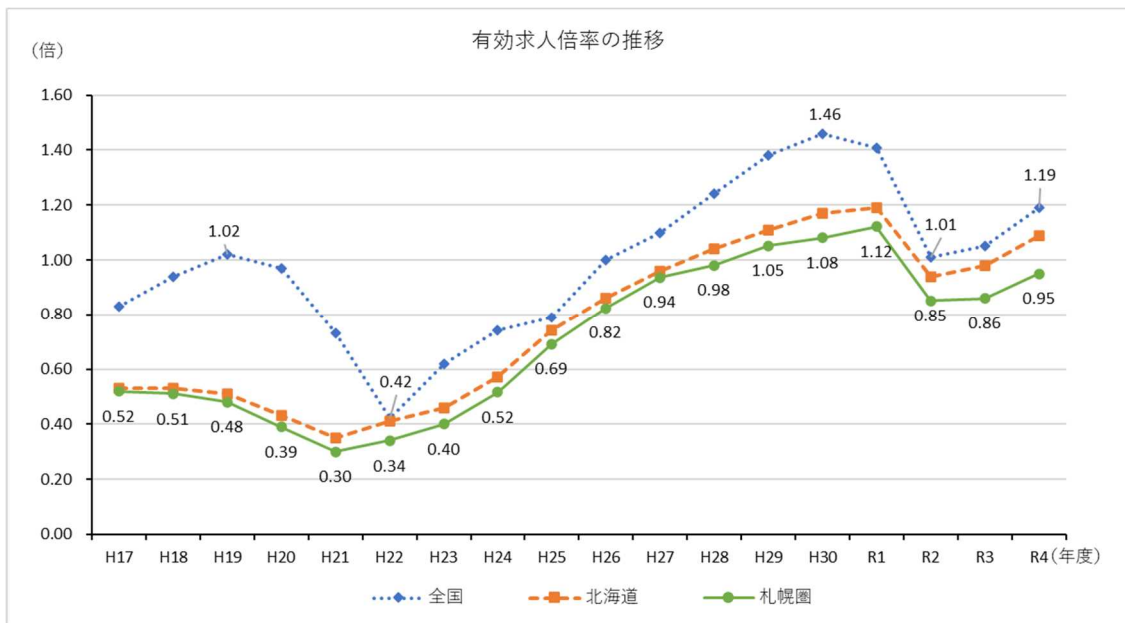
資料：外国人雇用状況の届出状況（北海道労働局）

オ 有効求人倍率

札幌市を含む札幌圏³⁶の有効求人倍率³⁷は近年増加傾向にあり、令和元年度（2019年度）には1.12倍と1倍を上回っていました。

しかし、令和2年度（2020年度）に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた経済活動の停滞等により、0.85倍と11年ぶりに下落しました。

その後、令和3年度（2021年度）も0.86倍と引き続き低い水準に留まっていますが、リーマンショックの影響を受けた平成21年度（2009年度）の0.30倍ほどの落ち込みにはなっていません。



資料：雇用情勢さっぽろ(北海道労働局)

(4) 総括

産業構造において大きな割合を占める第3次産業によって地域外から所得が流入していますが、それ以上に第1次、第2次産業において移輸入に依存していることで流出している所得が大きくなり、札幌市の域際収支総額は赤字となっています。

また、市内企業の99%以上を中小企業が占めるなか、直近では物価の高騰などの影響により諸経費の増加や仕入れ価格の上昇が経営上の問題点として上位に挙げられています。

加えて、多くの企業において人手不足の課題感が継続、かつ深刻化しているなか、労働者側からみると、就業率は減少傾向にあり、高齢者と女性の就業率が低い状況にあります。

³⁶ 札幌圏：ここでいう札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町、新篠津村を指す。

³⁷ 有効求人倍率：公共職業安定所に申し込まれている有効求職者数に対する有効求人数の割合。

4. 札幌市の産業を取り巻く環境の変化

(1) 世界、国内における社会経済情勢

ア 新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容

新型コロナウイルス感染症は世界中に甚大なる影響を与えました。令和2年（2020年）1月15日に国内で最初の感染者が確認されて以降、国内でも感染が急速に拡大し、外出自粛要請や飲食店等への休業要請、海外への渡航制限等が行われました。

感染拡大を防止しながら、社会経済活動を持続させていくことが求められた状況下においては、デジタル化の進展、企業の新たな事業展開の推進、時差出勤や在宅勤務といった多様な働き方の浸透等といった社会変容が進みました。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となった現状においても、これらの社会変容への対応が、これからの企業活動に求められています。



イ デジタル化の進展

生産年齢人口の減少による労働力不足が深刻化する中、企業が顧客視点で新たな価値を創出し続けるためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）³⁸の推進が重要とされてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等によりその動きは加速しています。

また、国はSociety 5.0³⁹の実現に向けて、「スマートシティ⁴⁰」の取組を推進してきたところですが、令和4年（2022年）に「新しい資本主義⁴¹」の重要な柱として、デジタル田園都市国家構想を掲げており、地域活性化のためのデジタル技術の社会実装が進んでいくことが見込まれています。

³⁸ デジタルトランスフォーメーション（DX）：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

³⁹ Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

⁴⁰ スマートシティ：地域におけるICT等の新技術を活用したマネジメントの高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

⁴¹ 新しい資本主義：岸田内閣が掲げる、官民が連携することで「成長」と「分配」の好循環を実現し、国民一人ひとりが豊かで、生き生きと暮らせる社会を目指す考え方。

このことから、今後ますますデジタル技術の市場拡大が見込まれるとともに、中小企業のデジタル化の一層の推進が求められます。

【TOPIC デジタル田園都市国家構想】

国が掲げるデジタル田園都市国家構想とは、「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想であり、地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりを目指すものです。

具体的には、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指しています。

- デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像



資料：デジタル庁

ウ 脱炭素化の実現

地球温暖化が世界規模の問題として深刻化する中、平成27年(2015年)のパリ協定⁴²の採択以降、国内外で温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡をめざす「脱炭素化(カーボンニュートラル)」の動きが加速しています。国は、令和2年(2020年)10月に令和32年(2050年)のカーボンニュートラルの実現を宣言するとともに、令和1

⁴² パリ協定：平成27年(2015年)12月、フランスのパリで開催された「第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」において採択された、令和2年(2020年)以降の温室効果ガス排出削減などを求めた国際的な枠組み

2年度（2030年度）において温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）から46%削減することを目指しています。

令和32年（2050年）のカーボンニュートラルの実現は、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を大きく加速することが必要なことから、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、あらゆる政策を総動員していくことが示されています。

また、北海道では、豊かな自然や地域資源を利用した再生可能エネルギー⁴³と広大な森林などの吸収源の最大限の活用により、令和32年（2050年）のゼロカーボン北海道の実現を目指しています。

札幌市は、令和2年（2020年）2月に国に先駆けて「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、令和3年（2021年）3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画において、令和32年（2050年）のあるべき姿として、心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を掲げ、令和12年（2030年）における温室効果ガス排出量を平成28年（2016年）比で55%削減することを目指し、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組んでいるほか、国の脱炭素先行地域⁴⁴にも選定されています。さらに、令和5年（2023年）4月にはG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合が札幌市で開催され、こうした取組を国内外に発信するなど、脱炭素化の実現に向けた動きが加速しています。

加えて、企業活動において、パリ協定を契機とした脱炭素化を企業経営に取り込む動き（脱炭素経営）が世界的に進展しており、サプライチェーン⁴⁵排出量の重要性が増し、開示の動きが活発化してきたことから、サプライチェーンの中で温室効果ガスの削減が今後一層求められることが予想されます。



資料：北海道



資料：札幌市



G7 Ministers' Meeting on Climate, Energy and Environment

資料：経済産業省、環境省

⁴³ 再生可能エネルギー：太陽光、地熱、風力、水力、雪冷熱など、エネルギー源として持続的に利用することができるものの総称。

⁴⁴ 脱炭素先行地域：令和32年(2050年)のカーボンニュートラルに向けて、令和12年度(2030年度)までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国の令和12年度(2030年度)目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域

⁴⁵ サプライチェーン：製品の原材料や部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ

【TOPIC グリーン成長戦略】

国が掲げるグリーン成長戦略とは、温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につながるという経済と環境の好循環を作っていく産業政策のことを指します。成長が期待される14の重点分野について実行計画を策定し、国として高い目標を掲げ、その実現を目指す企業の前向きな挑戦を後押しするため、あらゆる政策を総動員しています。

【2050年に向けて成長が期待される14の重点分野】

<p>洋上風力・太陽光・地熱</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、3,000～4,500万kWの案件形成(洋上風力) 2030年、次世代型で14円/kWhを視野(太陽光) 	<p>水素・燃料アンモニア</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、2,000トン程度の導入(水素) 東南アジアの5,000億円市場(燃料アンモニア) 	<p>次世代熱エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 	<p>原子力</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 	<p>自動車・蓄電池</p> <ul style="list-style-type: none"> 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% 	<p>半導体・情報通信</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 	<p>船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> 2028年よりも前倒してゼロエミッション船の商業通航実現
<p>物流・人流・土木インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 	<p>食料・農林水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現 	<p>航空機</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 	<p>カーボンリサイクル・マテリアル</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、人工光合成プラを既製品並み(CR) ゼロカーボンスチールを実現(マテリアル) 	<p>住宅・建築物・次世代電力マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB(住宅・建築物) 	<p>資源循環関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 	<p>ライフスタイル関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし

資料：経済産業省

エ SDGs（持続可能な開発目標）の実現、ESG投資への注目の高まり

SDGsとは、「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、平成27年（2015年）9月の国連サミットにて全会一致で採択された、令和12年（2030年）を年限とする17の国際目標です。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本でも積極的に取り組まれています。

札幌市は、平成30年（2018年）にSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する「SDGs未来都市」に内閣府より選定されており、その実現に向け、「環境」の取組の推進を起点とした、「経済」や「社会」への波及を目指しています。

世界全体がSDGsの達成を目指す中、これを無視して事業活動を行うことは、企業の評判や消費者が商品を購入しない等の企業の持続可能性を揺るがす「リスク」をもたらします。一方、企業がビジネスを通じてSDGsに取り組むことは、企業の存続基盤を強固なものにするとともに、いまだ開拓されていない巨大な市場を獲得するための大きな「機会」となり得ます。

また、企業経営のサステナビリティ⁴⁶を評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして、従来の財務情報⁴⁷だけでなく、環境（Environment）・社会

⁴⁶ サステナビリティ：持続可能性。長期的に存続し、価値を高めるために、変化する課題や責任に適應する力のこと。

⁴⁷ 財務情報：企業に関する情報のうち、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等)によって提供される情報のこと。

(Social)・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資であるESG投資が、SDGsと合わせて注目されています。

このことから、持続可能な企業価値の向上の観点から、SDGsの実現に向けた企業経営に取り組んでいくことが重要です。



オ 東京一極集中からの地方分散

従来から、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略⁴⁸」（現在は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改訂）において、地方の人口減少や経済の縮小だけでなく、首都圏における災害対策といった観点からも大きな課題であることから、東京圏への一極集中の是正を地方創生の目指すべき将来として取組を進めてきたところです。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として普及したテレワーク⁴⁹等の多様な働き方の浸透、経済活動におけるリスク分散等を背景に、本社機能の東京からの移転や国によるデータセンター⁵⁰の地方分散を進める動き等が加速しています。

札幌市においても、これまで道外への転出超過が課題となっていたことを踏まえ、これを機に一段と人や企業等の取り込みを進めていく必要があります。



資料：株式会社帝国データバンク

カ 不安定な世界情勢

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、令和4年（2022年）に深刻化したウクライナ情勢は世界中で社会・経済の分断を生みました。国際化が進んだ世界において、こうした要因が各国の経済へ与える影響も大きく、経済の不確実性が高まっています。

⁴⁸ まち・ひと・しごと創生総合戦略：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向性を示し、それらの施策を戦略的に推進するための計画。

⁴⁹ テレワーク：ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方

⁵⁰ データセンター：インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称。

特に、世界的な原油高、物価高騰に加えて、円安が続いており、札幌市においても、その影響を色濃く受けていることから、短期的な対応はもちろんのこと、中長期的な解決策が求められています。

キ 2025年日本国際博覧会の開催

令和7年（2025年）には日本国際博覧会が大阪・関西万博として開催される予定です。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、科学技術やイノベーションの力で、未来を切り拓いていく日本の姿を世界に発信する機会となります。

経済、社会、文化等あらゆる面において、大阪・関西のみならず、日本全体にとって更なる飛躍の契機となるものとして期待されています。



(2) 札幌市における社会経済情勢

ア 北海道新幹線の札幌延伸

北海道新幹線は、令和12年度（2030年度）末に札幌駅までの延伸・開業が予定されています。

これにより、札幌・東京間は約5時間で移動できるようになり、在来線利用時と比較して移動時間が大幅に短縮されます。

加えて、首都圏や東北、北関東との新たな文化交流や経済交流が促進されることにより、経済の活性化をはじめとして、北海道内全体に様々な効果をもたらすことが期待されています。



イ 都心の再開発

昭和47年（1972年）の第11回冬季オリンピック競技大会の開催を契機として、地下鉄や区役所等の公共施設のほか、都心を中心に民間ビルなどが多く整備されましたが、約50年が経過した現在では、これらの老朽化が進んでいます。

加えて、生産年齢人口減少に伴う経済活力の低下や脱炭素社会実現の必要性、激しさを増す都市間競争への対応といった、社会情勢の変化への対応が求められています。

加えて、札幌市は、北海道新幹線の札幌延伸等を背景に、都心を中心とした再開発が進んでおり、令和12年度（2030年度）頃には札幌市のまちの姿が大きく変わることが見込まれています。



資料：札幌駅交流拠点北5西1・西2地区市街地再開発組合

札幌駅交流拠点北5西1・西2地区における再開発のイメージ

ウ スタートアップ・エコシステム推進拠点都市の認定

札幌市では、多くのスタートアップ⁵¹を生み出し、集積させることにより、新たな産業を創出することを目的に、「STARTUP CITY SAPPORO」を令和元年（2019年）に開始し、スタートアップに対する多様な取組を展開しています。

こうした取組が評価され、令和2年（2020年）に国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」におけるスタートアップ・エコシステム推進拠点都市⁵²に採択されました。



startUp city
sapporo

資料：札幌市

⁵¹ スタートアップ：社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、革新的なアイデアや技術を基に、新しい形態のサービスやビジネスを展開する企業のうち、社会に影響を与えることが期待でき、短時間で急成長を志向するもの。

⁵² スタートアップ・エコシステム推進拠点都市：スタートアップやその支援者の一定の集積と潜在力を有する都市のうち、地方自治体、大学、民間組織などが策定したスタートアップ・エコシステムに関する拠点形成計画について内閣府の認定を受けたもの。文部科学省、経済産業省その他の関係省庁と連携し、国の補助事業や海外展開支援、規制緩和などを積極的に実施する。

国は令和4年（2022年）を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、「スタートアップ育成5か年計画」⁵³を策定し、大規模なスタートアップの創出を目指しています。スタートアップ・エコシステム推進拠点都市である札幌市は、その中核拠点の一つとして更なる取組の推進が国内外から期待されています。

【TOPIC スタートアップ・エコシステム】

スタートアップ・エコシステムとは、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関などが結びつき、スタートアップを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けることを生態系になぞらえたものです。

資料：内閣府

エ GX実現に向けた産学官金における連携体制の構築

令和5年（2023年）2月に閣議決定された「GX⁵⁴実現に向けた基本方針」では、脱炭素分野において、今後10年間で150兆円超の官民投資を実現することとしています。

こうした背景を踏まえ、令和5年（2023年）6月に、北海道や札幌市のほか、国の関係省庁、地元金融機関やメガバンクといった金融機関、大学やエネルギー関連事業者等が一体となってGXの官民投資を北海道・札幌に呼び込むため、産学官金の21機関から成るコンソーシアムである「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しました。

今後は、北海道の有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に生かし、供給・需要の好循環を生み出すモデル事業を推進するほか、世界の投資を呼び込む効果的な情報発信を行うなど、世界中からGXに関連する資金・人材・情報を北海道・札幌に集積させることが重要です。

オ 道内における次世代半導体製造拠点の整備

令和5年（2023年）2月、政府の支援を受け次世代半導体の国産化を目指すRapids株式会社は、北海道千歳市を次世代半導体の製造拠点として選定し、令和9年（2027年）の量産開始に向けて整備を進めているところです。

このプロジェクトにより、道内においては、巨額の投資に加え、数千人規模の雇用の創出や半導体関連企業の集積、交流人口の拡大といった様々な効果が期待されています。札幌市においても、こうした動きを好機として、数多くの教育・研究機関や豊富な人材といった札幌市が持つ強みを生かし、関連企業の集積や市内産業の更なる振興、地域経済全体

⁵³ スタートアップ育成5か年計画：国内のスタートアップを大幅に増やすための戦略とロードマップを示した計画。令和9年（2027年）までにスタートアップへの投資額を10倍増、更に将来において、ユニコーン（企業価値が1,000億円を超える非上場企業）を100社、スタートアップを10万社創出することを目指している。

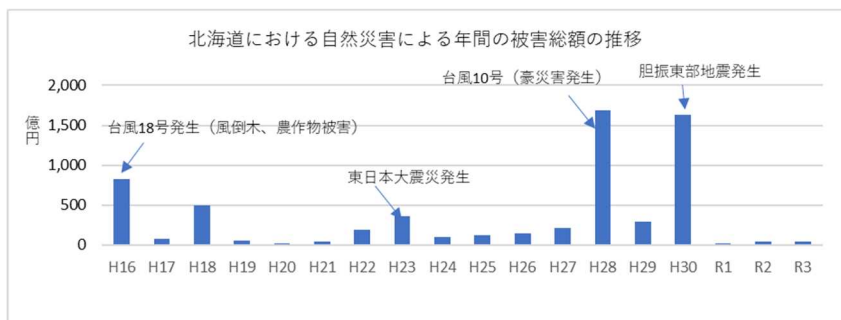
⁵⁴ GX：グリーントランスフォーメーションの略。産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること

の発展につなげていくことが重要です。

カ 増加する自然災害等の有事

札幌市は全国と比較して自然災害発生リスクは少ないものの、自然災害と無縁ではなく、北海道においては、平成30年（2018年）に北海道胆振東部地震が発生する等、近年、地震や暴風雨等の自然災害による多大な経済的被害が生じる例が増加傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は社会・経済に大きな影響を与えました。

このことから、持続可能な札幌経済の実現のためには、平時から自然災害や感染症等の有事への対応力をつけていくことが不可欠となっています。



資料：災害年報（北海道）

(3) 総括

世界、国内における社会経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容はもちろんのこと、デジタル化の進展、脱炭素化やSDGsの実現に向けた動きが加速する一方で、国際情勢の悪化等に伴う物価の高騰等により経済の不確実性が高まりを見せています。

こうした中、札幌市においては、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、まちづくりにおける大きな転機を控えています。

加えて、GX実現に向けた産学官金における連携体制の構築や道内における次世代半導体製造拠点の整備といった、札幌・北海道に経済社会システム全体の変革となりうる動きが起こっています。

第3章 ビジョン体系

1. 全体像

今後10年間の札幌の産業振興にあたって、第2次産業振興ビジョンでは、第1章、第2章で示した札幌市の現状や社会経済情勢等を踏まえながら、「産業振興の目的」と市民・企業・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方となる「基本理念」を掲げます。また、基本理念に基づき、中長期的に産業振興施策を実施する上で重要となる「基本的な視点」、基本的な視点を踏まえつつ社会経済情勢の変化に的確に対応した産業振興の「施策展開の方向性」を定め、札幌経済の持続的な発展を目指していきます。

【第2次産業振興ビジョン 体系図】

産業振興の目的			
雇用の場の確保・創出		企業・就業者の収入増加	
基本理念			
持続可能な経済基盤と新たな活力で次へと繋ぐ Next City Sapporo			
基本的な視点			
道内連携の推進	産学官連携の活性化	道内循環の拡大と道外需要の開拓	SDGsの実現
施策展開の方向性			
重点分野			
札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する		更なる成長により新たな強みとなる	
観光		IT	
食		クリエイティブ	
		健康福祉・医療	
横断的戦略			
札幌経済を支える中小・小規模企業への支援	経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上		
	商業活動の活性化と流通機能の強化		
	海外からの積極的な需要獲得策の推進		
札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出	企業立地の促進		
	創業の促進		
	新たな価値を生み出すシステムの構築		
札幌経済を担う人材への支援	企業活動の源となる人材の確保と育成		
	多様な人材の活躍促進		
	道外・海外からの人材の呼び込み		
持続可能な札幌経済の構築	札幌経済におけるデジタル化の促進		
	ゼロカーボンと経済活動の両立		
	札幌経済におけるSDGsの取組の促進		

2. 産業振興の目的

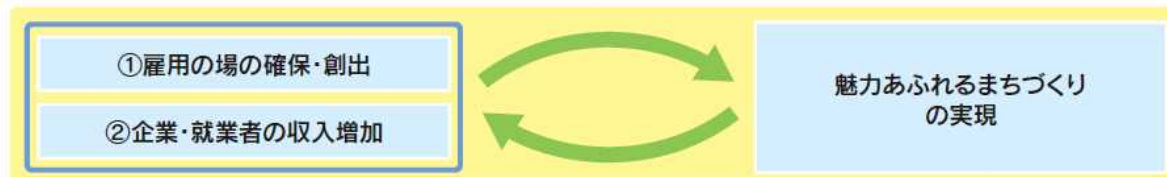
札幌市が北海道の中心都市として、北海道経済全体の活性化を見据え、様々な外的要因の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するためには、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の更なる活性化が必要です。

また、働く人が増え、市民・企業の収入が増えることで、個人・法人市民税等が増加し、市民サービスが向上していくことは、これまで以上に人や企業が世界中から集まる魅力あふれるまちづくりの実現に繋がっていくことから、産業振興ビジョン策定当初から、「雇用の場の確保・創出」、「企業・就業者の収入増加」を産業振興の目的としています。

現在、少子高齢化の進行等による人口減少やこれに伴う市場の縮小、顕在化する企業の人手不足、デジタル化の進展、脱炭素化やSDGsの実現に向けた機運の高まり等、札幌を取り巻く課題や環境は目まぐるしく変化しています。

このような状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、更なる雇用の創出と市民・企業の経済的な豊かさを育むことを通じ、札幌経済の活性化を目指すことの重要性は変わりません。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいても、産業振興の目的を「雇用の場の確保・創出」及び「企業・就業者の収入増加」とします。



3. 基本理念

第2次まちづくり戦略ビジョンでは、札幌市が、国内外から活力を呼び込み、人口減少等の成熟社会における課題をいち早く解決する拠点として、世界をリードし、持続可能で、多様性と包摂性のある都市を目指すため、目指すべき都市像として、『ひと』『ゆき』『みどり』の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」を掲げています。また、その都市像の実現に向けて、「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」という3つの「まちづくりの重要概念」と20の「まちづくりの基本目標」を定めています。

産業振興の観点から目指すべき都市像の実現を考えると、今後の人口減少や少子高齢化の進行に伴う市場の縮小等に対応していくことはもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等のような不確実性を増す社会経済情勢に対するレジリエンス⁵⁵の向上も不可欠です。

また、札幌経済を支える働く人の更なる活躍も欠かせません。このためには、働く人のウェルビーイング⁵⁶が向上し、多様な人材が持てる能力を発揮できる環境が求められます。また、市内企業が様々な課題を乗り越え、持続可能な企業活動を行うことのできる経営基盤を築くことが重要です。

さらに、新しい時代にふさわしい豊かな暮らしと新たな価値を生み出していくためには、今まで以上に、国内外から多様な企業や人材が集まり、交わる場が求められます。

加えて、将来にわたって札幌経済を発展させていくためには、多様な主体のもと、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発などの機会を的確に捉え、新しい活力を創出していくことも重要となります。

このことから、市制100周年を迎えた札幌市が次なる100年の礎となるまちづくりを進めていくにあたって、企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方である基本理念を以下のとおり設定します。

第2次産業振興ビジョンの基本理念
持続可能な経営基盤と新たな活力で次へと繋ぐ
Next City Sapporo

⁵⁵ レジリエンス：強靭さ。回復力や復元力、弾力性とも訳される。困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる力。

⁵⁶ ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的に、良好な状態になること。

【参考 第2次まちづくり戦略ビジョンの全体像】

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと
新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

誰もが互いにその個性
や能力を認め合い、多
様性が強みとなる社会
の実現

ウェルネス(健康)

誰もが生涯健康で、学
び、自分らしく活躍で
きる社会の実現

スマート(快適・先端)

誰もが先端技術など
により快適に暮らし、
新たな価値の創出に
挑戦できる社会の実
現

まちづくりの基本目標

子ども
・
若者

生活
・
暮らし

地域

安全
・
安心

経済

スポーツ
・
文化

環境

都市
・
空間

4. 基本的な視点

新たな時代を見据え、基本理念に基づいた中長期的な施策展開を考える上で必要な視点として以下の4点を定めます。

基本的な視点1 道内連携の推進

札幌の魅力である豊かな自然や食等は、その多くが北海道の魅力そのものであり、札幌の魅力を高めていくためには、北海道の魅力の源である道内市町村との連携が欠かせません。

また、北海道が持つ豊かな資源と、札幌が持つ都市機能やブランド力を結び付けることを意識することも重要です。

このことから、道内178市町村と相互に補完し合う関係を構築することはもとより、北海道との連携を強めるとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏⁵⁷」の各市町村が持つ強みを生かし、札幌市が道都として北海道経済をけん引する役割を担いながら、施策を展開していきます。



基本的な視点2 産学官連携の活性化

変化する社会経済情勢に的確に対応し、社会課題の解決と経済成長の両立を実現するためには、北海道をはじめとする公的機関や先進的な技術を有する企業、大学・研究機関等のほか、経済団体や金融機関といった様々な関係機関との共創により、持続的なイノベーションを創出することが不可欠です。

このことから、時代に即した新たな価値を生み出す社会基盤を構築するため、産学官連携の活性化を積極的に進めながら、施策を展開していきます。



⁵⁷ さっぽろ連携中枢都市圏：札幌市と近隣11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町)によって形成され、それぞれのまちの特性を生かし、密接な連携と役割分担のもと、暮らしや経済に役立つ様々な取組を行う。

基本的な視点3 道内循環の拡大と道外需要の開拓

人口減少等により道内市場の縮小が見込まれる中においても、札幌経済の発展を北海道経済全体の活性化に結び付けていく必要があります。そのためには、地産地消⁵⁸の拡大と、海外を含めた道外市場の開拓の推進の両輪が一層不可欠です。

このことから、広域連携による道内循環の拡大と海外展開の促進等による道外需要の開拓の2つの観点から、北海道経済の発展を見据えた取り組みを進めます。

基本的な視点4 SDGsの実現

「札幌市SDGs未来都市計画」において、各種計画の改定に際し、SDGs推進の視点や趣旨を反映させていくこととしています。

このことから、第2次産業振興ビジョンでは、将来にわたって持続的な札幌経済の発展を目指すため、行政はもちろんのこと、市民や企業が一体となってSDGsの推進を意識しながら、産業振興施策を実施していきます。

なお、第2次産業振興ビジョン第2編において、各施策についてSDGsとの関係性を示します。

⁵⁸ 地産地消：地域内で生産された農産畜産物等を地域内で消費する考え方。

5. 施策展開の方向性

前述のとおり、産業振興ビジョン改定版の策定時から現在までの間、札幌の産業を取り巻く環境は目まぐるしく変化している中、札幌経済を持続的に発展させるためには、この変化に的確に対応する施策の展開が必要です。

このことから、札幌市が持つ地域の強みや時代の潮流を捉え、「選択と集中」により新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」と、全産業を高度化させるために必要となる共通の手法となる「横断的戦略」を設定いたします。

(1) 新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」の振興

ア 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」、「食」

「観光」及び「食」分野は、これまで札幌を含めた北海道経済の成長をけん引してきた分野であり、様々な産業への波及が期待できる分野であることから、第2次産業振興ビジョンにおいても引き続き重点分野として位置づけます。

(ア) 観光分野

観光分野の振興は、宿泊・飲食サービス業や運輸業、サービス業、小売業といった様々な産業への経済波及効果が期待でき、札幌市の観光GDP⁵⁹は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前までは、外国人観光客の大幅な増加を背景に、市内総生産を大幅に上回る伸び率で拡大し、札幌経済をけん引してきました。新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少等によって大きな影響を受けた分野ですが、豊富な観光資源を持つ札幌市は、民間の調査による「全国市町村魅力度ランキング」でも常に上位に位置するなど、引き続き、魅力的な都市としても国内で高く評価されており、今後も、札幌・北海道の魅力を生かし、成長が見込まれる国際観光需要を取り込むことにより、更なる成長が期待できます。

また、これまで増加の一途をたどってきた札幌市の人口も減少局面を迎え、市内消費の減少が懸念される中において、外貨を獲得できる観光分野の重要性は、これまで以上に高まっています。

以上のことを踏まえ、引き続き、第2次産業振興ビジョンにおいても、観光分野を重点分野として定めます。

観光消費の経済効果

年度	H22 (2010)	H26 (2014)	H30 (2018)	H30-H22 増加額	H30-H22 増加率
観光消費額	3,689億円	4,083億円	5,780億円	2,091億円	56.7%
観光GDP (直接+波及効果)	2,459億円	3,027億円	4,161億円	1,702億円	69.2%
市内総生産 (名目GDP)	63,136億円	65,822億円	70,530億円	7,394億円	11.7%
観光GDPの市内総生産 への寄与率	3.9%	4.6%	5.9%	23.0%	-

資料：札幌市民経済計算より算出(札幌市)

⁵⁹ 観光GDP：観光客の消費のために生産された財貨・サービスの粗付加価値額

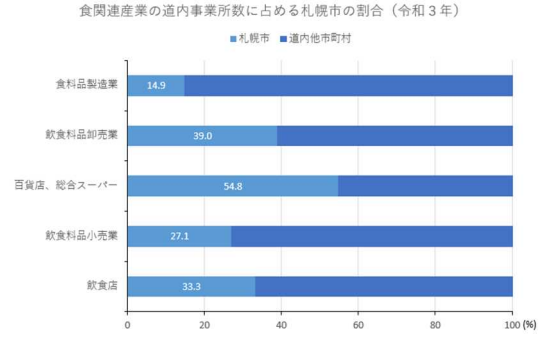
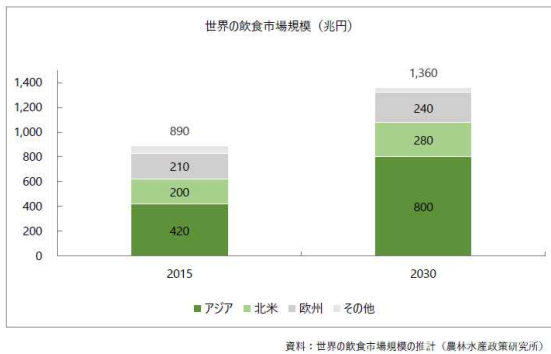
(イ) 食分野

北海道は、広大な土地と四方を海で囲まれた立地環境を背景に農業や漁業を基幹産業の一つとして発展してきており、従前から日本の食料基地としての地位を獲得しています。

こうした中、食分野における国内市場は、人口減少や高齢化により市場規模の縮小が見込まれていますが、海外市場においては人口増加に伴い市場の拡大が見込まれています。海外では、日本食の人気の高まりをみせており、特にアジアでは北海道の食の需要が高いことを踏まえると、今後も北海道の食産業の成長が期待されます。

札幌市は、北海道の食の「一大消費地」であるとともに、一次製品の付加価値を高めることができる食料品製造業が多く立地しているほか、北海道内の食関連産業の事業所数に占める割合が高く、北海道の食の「一大集積地」となっています。食に関する需要が増加した場合、農業や食料品製造業はもちろんのこと、卸売業、運輸業、小売業等、様々な産業への経済波及効果が期待できる分野であることから、食分野は札幌経済を支える重要な分野です。

以上のことを踏まえ、引き続き、第2次産業振興ビジョンにおいても、食分野を重点分野として定めます。



資料：世界の飲食市場規模の推計（農林水産政策研究所）

資料：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

イ 更なる成長により新たな強みとなる「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」

少子高齢化による人口減少等の社会経済情勢の変化によってニーズが高まっている分野であり、企業や大学、研究機関等が集積しているといった地域特性や、他産業との融合により新たな産業を創出する可能性があることから、「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」を重点分野として位置づけます。

(ア) IT分野

札幌市は、昭和60年（1985年）にIT産業の集積に向けた産業団地「札幌テクノパーク⁶⁰」を造成するなど、全国に先駆けてIT産業を振興してきた結果、サッポロ

⁶⁰ 札幌テクノパーク：IT関連産業を育成することを目的に、札幌市が厚別区に整備したソフトウェア技術やシステム技術等の研究開発型産業団地。

バレー⁶¹と称される、ベンチャー⁶²やIT企業群を擁する全国有数のIT産業の集積地となっています。

少子高齢化による労働力不足が見込まれる中で、市内企業における生産性の向上や競争力の強化が不可欠であることから、デジタル化を通じて他産業の高度化を図ることができるIT産業の重要性は高まっています。

また、国においても「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして「デジタル田園都市国家構想」を掲げるなど、地方におけるデジタル化を積極的に推進しており、デジタル化の進展を背景として、国内ICT⁶³市場規模は拡大していくことが見込まれていることから、成長性の高い分野でもあります。

さらに、情報通信業は、労働生産性や売上高総利益率⁶⁴が高い水準にあり、効率的に財を生み出すことができ、収益性が高いという特性があります。加えて、第2章のとおり（P30参照）、市内産業の中での移輸出率も高く、域際収支の黒字額が上位であることから、地域外から所得を稼ぐ産業でもあります。

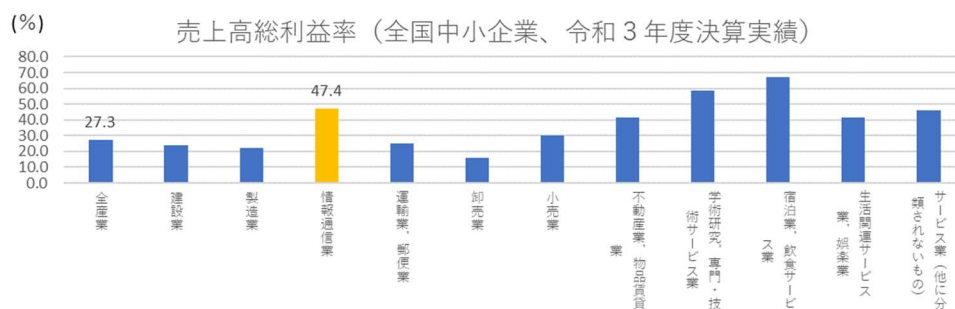
以上のことを踏まえ、IT分野を重点分野として定めます。



札幌テクノパーク



資料：矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2022年)」(2022年12月7日発表)



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査(令和4年確報(令和3年度決算実績))」

※農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、複合サービス事業、公務、分類不能な産業の企業は調査の範囲外

⁶¹ サッポロバレー：昭和51年(1976年)に北海道大学が「北大マイコン(マイクロコンピュータ)研究会」を設立したことを情報ベンチャー元年とし、北海道大学の優秀な技術者による起業等を経て、アプリケーション開発等のIT企業の集積が進んだ。

⁶² ベンチャー：ベンチャー企業の略称。一般的には革新的な技術やビジネスモデルを用いて新しい事業を興す成長志向の企業のことを指す。

⁶³ ICT：Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。

⁶⁴ 売上高総利益率：企業の売上高に対して、売上総利益が占める割合を示す財務指標。

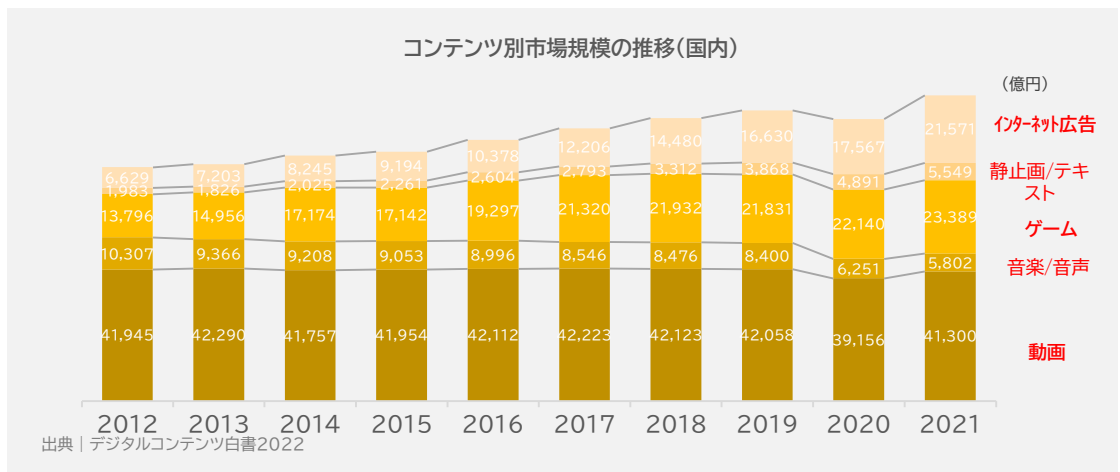
(イ) クリエイティブ分野

札幌市では、都市と自然が共生する豊かな景観資源と放送局の立地を基盤とした実写作品等制作のノウハウを有する作り手の集積という強みを生かし、コンテンツ⁶⁵分野、特に映画やテレビドラマなどの制作支援に取り組んできました。また、デジタル作品についても、かつてハドソン⁶⁶が立地していた系譜から、ゲーム開発やCGアニメ制作企業が集積しており、市場の拡大に合わせて、近年、札幌への進出企業も増えており新たな強みとなっている状況です。国内のコンテンツ市場はおおむね右肩上がり成長しており、インターネットや手軽にコンテンツを視聴できる端末の普及などに伴い、今後も堅調な市場の拡大が見込まれます。

また、クリエイティブ産業の一つであるデザインは、商品の見た目を整えるために最終段階で関与するものという狭義の理解から、企業のブランド構築のための戦略立案・事業構築といった経営の中心に組みこむべきものであるという理解へと広がっており、国も「デザイン経営⁶⁷」という表現でそれを後押ししています。デザイン経営の効果は、商品の売上向上だけでなく、従業員の定着率の向上など、あらゆる業種が享受し得るものです。

これまでの取組を通じ、札幌市には多方面で活躍するクリエイターが育ってきました。こうしたクリエイターの更なる成長を後押ししつつ、デザイン経営のパートナーとして活躍できる環境を整えることで、企業とデザイン産業の同時成長が期待されます。

クリエイティブ産業⁶⁸は、ファッション、食、コンテンツ、地域産品、すまい、観光、広告、アート、デザインなど様々な分野にわたります⁶⁹。多様な分野の可能性を検討しつつ、札幌市に強みのあるコンテンツ、デザインに軸足を置きながら施策を構築します。



⁶⁵ コンテンツ：様々なメディアで流通され動画・静止画・音声・文字・プログラムなどによって構成される情報の中身。

⁶⁶ ハドソン：多くの人気ゲームソフトの開発及び販売を手掛けた札幌発祥の企業。

⁶⁷ デザイン経営：国（経済産業省）は、平成30年(2018年)に「デザイン経営宣言」を発信。ブランディングやユーザー起点のサービス開発など、デザインの手法を経営全体に取り入れることの重要性を指摘。

⁶⁸ クリエイティブ産業：個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造し得る産業。

⁶⁹ クリエイティブ産業の定義：「クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査（経済産業省2012.3）」では、掲出の9分野を範囲と例示。

(ウ) 健康福祉・医療分野

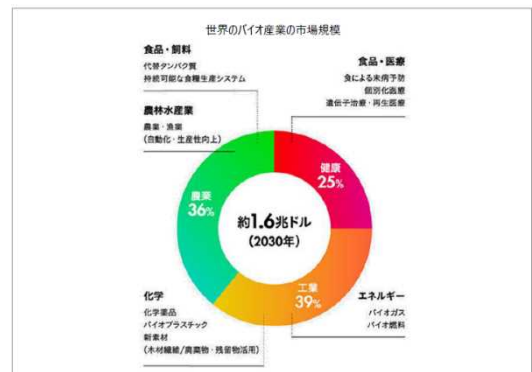
国内において高齢化が進行する現状において、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因になるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念されています。このような中、札幌市は政令指定都市比較で65歳以上の高齢者の割合が高く、市内の医療機関や介護サービス業等の事業所数、従業者数も増加を続けているところであり、高齢化による課題に直面している都市であるといえます。

高齢化が進む背景を踏まえ、国は国民の健康寿命の延伸と新産業の創出等を通じ、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費」の実現を目指しており、健康予防等の健康福祉・医療関連産業の需要が今後も増加していくことが予想されます。

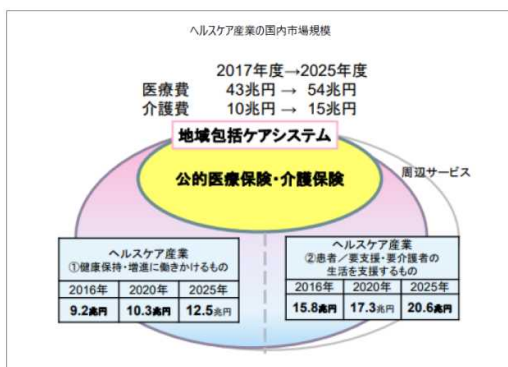
また、札幌市は、冷涼な気象条件や豊かな自然、豊富な農水産資源、更には高度な都市機能を有するなど、研究を行うのに適しており、バイオ関連の研究や開発がしやすい環境にあります。加えて、北海道大学や札幌医科大学等の医療系、薬学系、保健系の大学が立地しているほか、北海道立総合研究機構や産業技術総合研究所などの研究機関も集積しており、病気の予防や治療、創薬に係る先端的な研究が豊富に存在し、これらを基にしたベンチャー企業の立地もみられます。

さらに、経済界においても、札幌商工会議所が医療を軸に、IT、食、観光などを組み合わせた産業集積を目指す「Medical Cluster City Sapporo (MeCCS) 構想」を掲げ、その実現を目指すべく、産学官連携のもと取組が進められています。

このことから、地域課題でもある高齢化への対応、大学や企業等の持つ研究機能の集積といった特性を生かしていくことのできる健康福祉・医療分野を重点分野として位置づけます。



資料：The Bioeconomy to 2030 (OECD)



資料：医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業（経済産業省）



MeCCSフォーラム（2017年12月開催）

(2) 全産業を高度化させるために必要となる共通の手法となる「横断的戦略」

ア 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

札幌市内の企業の99%以上が中小・小規模企業であり、雇用の創出や税収の面においても重要な役割を果たすなど札幌経済を支えています。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいて、「札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」を横断的戦略に位置づけます。

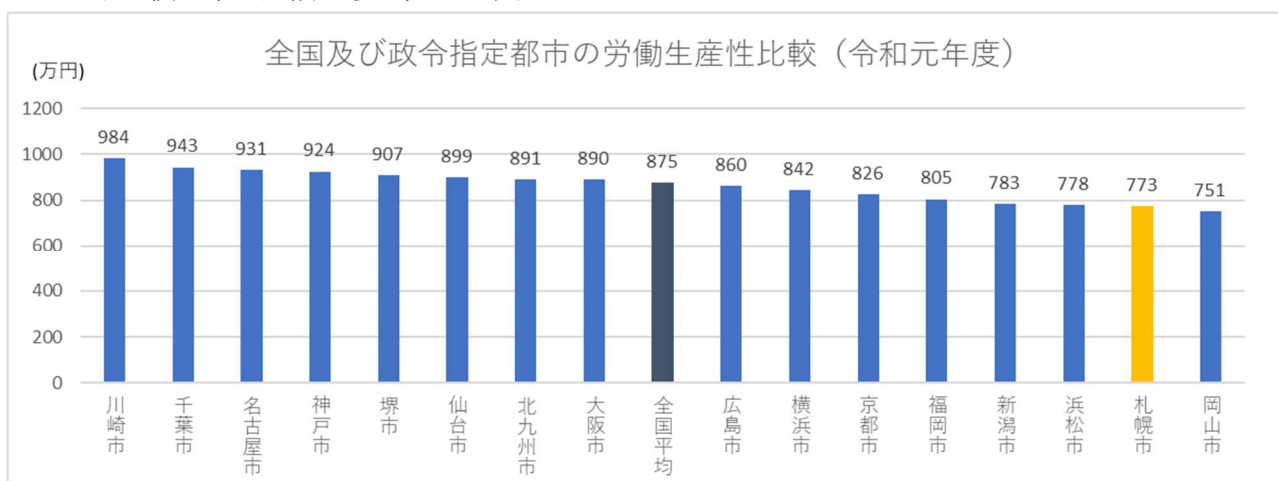
(ア) 経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上

一般的に、大企業と比較して、中小・小規模企業は経営基盤が弱いことから、資金や人材等、新たな事業展開を図るための経営資源が不足するなどの経営課題を抱えています。

このため、少子高齢化の進行等による人口減少やグローバル化の進展等による競争の激化などの構造変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ情勢の悪化等の社会経済情勢の変化が与える影響を受けやすく、これらに耐えうるよう経営基盤を強化していくことが必要です。

また、札幌市は他の政令指定都市と比較して市内企業の労働生産性が低い水準にあり、中小・小規模企業が、付加価値の向上や生産性の向上により一層取り組んでいくことも必要になります。

こうしたことを踏まえ、経営基盤の強化と、付加価値や生産性の向上に取り組む中小・小規模企業の支援に取り組みます。



資料：県民経済計算（内閣府）

(イ) 商業活動の活性化と流通機能の強化

商業活動・流通機能は、市民生活の維持において必要不可欠な基盤となっているものです。また、札幌市が道内最大の人口を有する一大消費地であるとともに、北海道内の流通の中核的な拠点である大谷地流通業務団地や札幌市中央卸売市場を抱えていることを背景に、市内の小売業・卸売業は、事業所数や従業者数、市内総生産額が産業別で最も多く、札幌経済を支える重要な産業となっています。

加えて、外国人観光客によるインバウンド消費の獲得や国内外への輸出など、外貨を稼ぐ上で欠かせない産業という側面も持ちます。

また、商業者が市内の一定の街区の中で集積している商店街は、地域住民の買い物の場のみならず、地域コミュニティ活動の担い手としても必要不可欠な存在です。

こうしたことを踏まえ、市民生活を支え、北海道・札幌市の経済基盤を強固なものとするため、商業活動の活性化と流通機能の強化により一層取り組みます。

(ウ) 海外からの積極的な需要獲得策の推進

第2章のとおり、札幌市の域際収支は赤字となっていることから（P30参照）、域外に所得が流出している現状であることに加え、人口減少に伴い、市内・道内・国内における市場規模が縮小していくことが懸念される状況において、今後の地域経済の発展のためには、人口増加や経済成長を続ける海外から更なる需要を獲得していくことが重要となります。

このことから、海外からの積極的な需要獲得策の推進に取り組みます。

イ 札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出

札幌経済が今後も持続的に発展していくためには、既存の市内企業の活躍はもちろんのこと、雇用機会の創出や産業の高度化等に資する新たな企業が創出されることが必要です。加えて、札幌経済の成長と持続可能なまちづくりを進めるためにも、地域課題を解決するイノベーションを生み出していくことが重要となります。

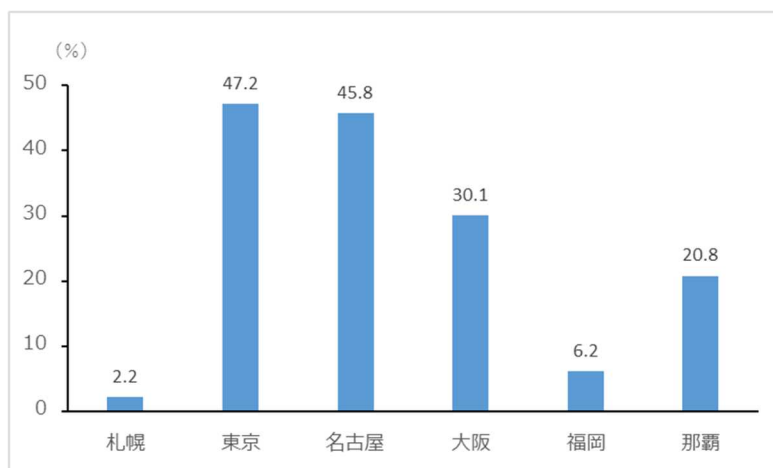
このことから、札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出を横断的戦略に位置づけます。

(ア) 企業立地の促進

札幌市は、国内有数の大都市でありながら、豊かな自然環境と快適な住環境等を有するという魅力があります。また、多くの教育機関を有し、道内から豊富な人材が集まるまちです。さらに、首都圏との距離が離れているため同時被災のリスクが極めて低く、地震や台風などの自然災害リスクも他地域と比べて低い環境となっています。

このような地域特性を生かしながら、更なる雇用機会の創出や産業の高度化、地域経済の活性化を図るために、企業立地を促進します。

今後30年以内に震度6以上の地震が発生する確率



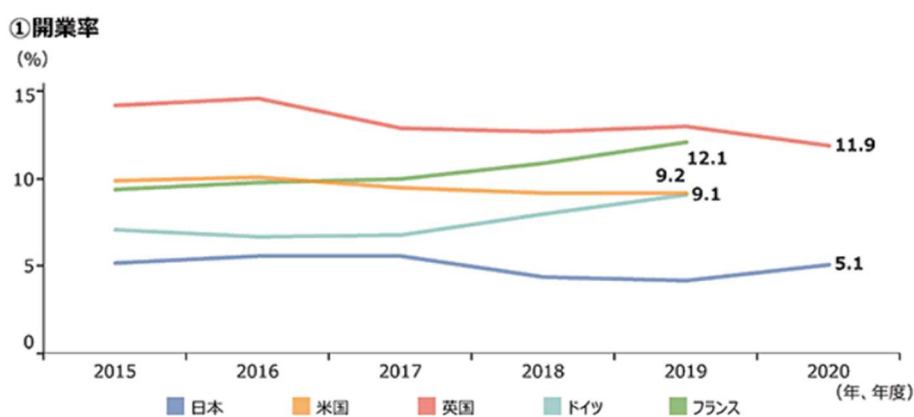
資料：全国地震動予測地図2020年版(地震調査研究推進本部)

(イ) 創業の促進

中小企業白書2022によると、国内の開業率は他の主要先進国よりも低い状況にあります。また、内閣府の「日本経済2020—2021」によると、開業率の高い国はGDP成長率も高い傾向にあることから、活発な創業は経済成長を促す可能性があるものと考えられています。

特に、市民一人当たり市内総生産額が低く、他政令指定都市と比較して稼ぐ力が弱い札幌市においては、活発な創業を通じ、革新的な技術等が市場に持ち込まれる機会を増やすことで、札幌経済をけん引する成長力の高い企業を生み出していくことが重要です。

札幌経済が将来にわたって発展していくために、イノベーションの源泉である大学等研究機関が集積するとともに、オフィス賃料が低廉であるなど、ビジネスコストの面での優位性等を生かしながら、より一層、創業を促進していきます。



資料：中小企業白書2022

(ウ) 新たな価値を生み出すシステムの構築

人口減少による市場の縮小や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会経済情勢が変わりゆく状況において、地域経済を持続可能な形で発展させていくためには、様々な課題を解決できる強固な経営基盤と国際競争に打ち勝ち、次世代の需要を獲得していくことが必要です。

その実現に向け、新たな価値を生み出すためには、企業間の競争力だけではなく、多様な企業、人材、大学等が持つ技術やノウハウ等を共有し、連携しながら、イノベーションを起していくことが重要です。

こうしたことを踏まえ、イノベーション・エコシステム⁷⁰の構築や産業交流の場等、札幌から新たな価値が創出されるための仕組みを構築していきます。

ウ 札幌経済を担う人材への支援

企業が経済活動を行う上で、人材は重要な経営資源です。

国は、人口減少に伴う労働力不足に直面する中において、創造性を発揮し付加価値を生み出していく原動力が「人」であることから、人への投資を進めていくこととしています（参照：経済財政運営と改革の基本方針2022）。

札幌市においても、人口減少に伴う人材不足や若年層の道外流出等の課題を抱える中、持続的な経済発展のためには、これまで以上に札幌経済を支える多様な人材の活躍が不可欠です。

このことから、産業振興を進める上で、「札幌経済を担う人材への支援」を横断的戦略に位置づけます。

(ア) 企業活動の源となる人材の確保と育成

企業経営において、人材の確保は不可欠であるものの、生産年齢人口が減少する現状において、人材確保は年々困難さを増しています。特に経営基盤の弱い中小・小規模企業においては、待遇面等において優位性を持ってないことから、大きな課題となっています。

また、デジタル化の進展等に対応し、企業が生産性を向上させていくためには、働く人の専門性を高めていくことが今まで以上に重要となっています。

企業が持続可能な企業活動を行うことはもちろんのこと、更なる成長をしていくために、企業活動の源となる人材の確保と育成を進めていきます。

(イ) 多様な人材の活躍促進

現代社会では、性別や国籍のみならず、働き方やキャリアなどに対する個人の価値観の多様化が進んでいます。生産年齢人口の減少が進む札幌市において、持続可能な経済発展を遂げるためには、今まで以上に、性別や年齢、国籍等にとらわれない多様性に富

⁷⁰ イノベーション・エコシステム：行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々な組織が相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態

んだ人材の活躍が不可欠です。

また、企業活動においても、多様な人材を生かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することが、イノベーションの創出や生産性の向上、企業の競争力強化につながります。

このことから、多様な人材の活躍を促進していきます。

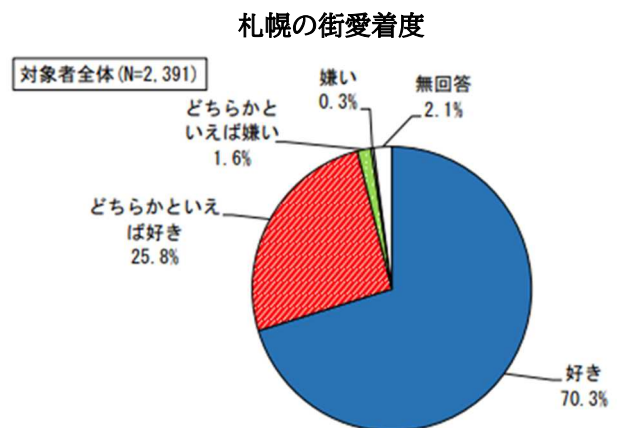
(ウ) 道外・海外からの人材の呼び込み

国が東京圏への一極集中の是正を目指す一方、札幌市は、特に若年層の進学や就職などの理由による道外への転出超過という状況が続いています。

しかし、大都市でありながら豊かな自然に恵まれ、他の政令指定都市と比較してリーズナブルな住宅費等の良好な生活環境を有する札幌市の魅力は高く、市民の札幌の街に対する愛着度や定住意向も高いものがあります。

また、IT等の高度な知識や技能を持つ高度外国人材は、海外とのビジネスの更なる拡大や研究開発を通じたイノベーションの創出など、さまざまな分野での活躍が期待されており、地域経済の更なる発展にも寄与するものと考えられます。

このことから、札幌経済の担い手を増やし、地域経済の活性化を図るため、道外・海外から人材を呼び込みます。



資料：令和4年度第3回市民意識調査(札幌市)

エ 持続可能な札幌経済の構築

人口減少に伴う人材不足や市場の縮小等、様々な社会課題を抱える札幌経済において、従来の考え方では、今後、経済活動や企業活動を維持していくことが困難になっていくことが予想されます。

また、これまで経済成長とは相反するものとして認識されていた環境問題等の社会課題への対応が、近年、経済活動においても重要な要素となり、企業としての対応が求められています。

産業振興の観点から、市内経済全体で持続可能な経済活動に取り組んでいく必要があることから、第2次産業振興ビジョンから新たに位置づける戦略として、「持続可能な札幌経済の構築」を設定します。

(ア) 札幌経済におけるデジタル化の促進

国はデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指しています。

札幌市においても、人口減少やデジタル社会に対応し、あらゆる面で持続可能な札幌

の街をつくるため、デジタル技術の有効活用により、都市・地域全体のデジタル化を図るスマートシティの実現を目指しています。

また、企業活動においても、デジタル技術を活用することは効率化等を通じ生産性を向上させるとともに、新たなビジネスモデルの創出等により競争力を高めることにつながることから、今まで以上に、デジタル化を進めていくことの重要性が増しています。

以上のことを踏まえ、市内経済全体でデジタル化への対応を促進していきます。

(イ) ゼロカーボンと経済活動の両立

平成27年(2015年)のパリ協定採択以降、日本は令和32年(2050年)の脱炭素社会の実現を目標に掲げ、札幌市もゼロカーボン都市を目指すこととしているように、国内外で脱炭素化に向けた取組が進められており、取引や投資等のビジネスシーンにおいても重要性が増しています。

加えて、企業イメージの向上や新たなビジネスモデルの創出等にもつながるほか、ウクライナをめぐる現下の世界情勢等によって顕著化したエネルギー価格の高騰やGXが進むことによる産業構造の変革等を見据えると、持続的な企業活動を行う上で、ゼロカーボンと経済活動の両立や脱炭素化に向けた積極的な取組は、今や欠かせない要素といえます。

以上のことを踏まえ、ゼロカーボンと経済活動の両立を進めていきます。

(ウ) 札幌経済におけるSDGsの取組の推進

第2章のとおり、企業がSDGsに取り組むことは、企業イメージの向上による競争力向上や人材の確保、新たなビジネスの創出、ESG投資の獲得など、企業の成長戦略の一つとなっています。(P39参照)

また、国際社会においてSDGsに取り組むことが取引条件となることが想定されるなど、SDGsに取り組まない企業は競争力が低下していく恐れもあります。

このように、SDGsへの対応は、すべての市内企業にとっても必須の取組課題となっていることから、札幌経済におけるSDGsの取組を推進していきます。

6. 数値目標

資本主義社会において、市内経済規模の拡大を目指すことは重要ですが、今後、人口減少が進んでいくことが見込まれる状況においては、国内・道内・市内の市場拡大によって経済規模を拡大させていくことは実質的に困難となることが予想されます。このような背景において、持続可能な経済を構築していくためには、企業が創出する付加価値や生産性を上げていくことが不可欠であり、ひいてはそれが市民の豊かさやQOL⁷¹の向上にも繋がっていくものと考えられます。

このことから、第2次産業振興ビジョンの産業振興の目的と基本理念の実現を目指すための指標として、「人口一人当たりの市内総生産」を数値目標に掲げます。

第2次産業振興ビジョンにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による数値の落ち込みが想定される期間を含む令和元年度（2019年度）～令和14年度（2032年度）において、リーマンショックからの回復期（平成23年度（2011年度）～令和元年度（2019年度））9年間の「人口一人当たりの実質市内総生産」の平均伸び率年間0.8%（出典：札幌市「令和元年度市民経済計算」）を上回る年間1.0%以上上昇させ、令和14年度（2032年度）には人口一人当たりの市内総生産430万円の達成を目指してまいります。また、計画期間終了時には、物価高騰等の社会経済情勢の変動を考慮した上で評価します。

なお、計画期間の最終年度である令和14年度（2032年度）中に公表される市内総生産は令和11年度（2029年度）のものであり、令和11年度（2029年度）時点における目標達成の目安となる総生産額は411万円となります。

「人口一人当たりの市内総生産（名目）」

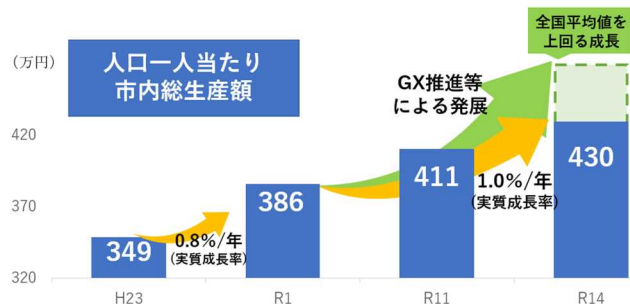
【現状値】

386万円（令和元年度（2019年度）） ➡ 430万円（令和14年度（2032年度））

【目標値】

GX等の推進による更なる札幌経済の発展

P43、P44で前述したとおり、今後10年の間に、国における150兆円を超えるGX官民投資の創出の動きや、道内における次世代半導体製造拠点の整備が見込まれています。これらの好機を捉え、北海道・札幌市の強みを生かして新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等の取組を着実に推進し、幅広い産業分野にその効果を波及させ、地域経済全体の発展につなげることで数値目標の早期達成はもちろのこと、令和14年度（2032年度）には、全国平均値を上回る人口一人当たりの市内総生産額を目指してまいります。



⁷¹ QOL: Quality of Life (クオリティ・オブ・ライフ)の略称。生活の質。